

令和4年度

# 主要施策の成果に関する調書

総務部

# 目 次

## 【総務部】

2	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	1
(1)	子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	1
①	教育費負担の軽減	1
4	地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	3
(1)	子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり	3
①	信頼され、地域とともにある学校づくり	3
(2)	鹿児島県の発展を牽引する人材の育成	5
①	生涯学習環境の充実	5
11	観光の「稼ぐ力」の向上	6
(1)	国内外における戦略的なPRの展開	6
①	多彩な魅力を活用したPRの展開	6
15	持続可能な行財政運営	7
(1)	持続可能な行財政構造の構築	7
①	社会経済情勢の変化等に対応できる持続可能な組織体制づくり	7
②	持続可能な財政構造の構築	9
③	積極的な広報・広聴の取組	12
(2)	市町村との連携等の推進	15
①	広域連携等の一層の推進	15
16	新型コロナウイルス感染症に係る対策	17
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備	17
(2)	子育て世帯などへの支援	19
(3)	経済活動の回復	20
17	原油価格・物価高騰等総合緊急対策	21
(1)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	21

## 【男女共同参画局】

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	22
(1)	女性がいきいきと活躍できる社会の形成	22
①	男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進	22
②	男女ともに能力を發揮して希望する働き方ができる環境づくり	26
③	女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現	29
(2)	誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	32
①	住民が主体的に地域課題を解決する体制の構築	32
②	一人ひとりの多様性を認め合い、全ての人の人権が尊重される社会づくり	35
2	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	37
(1)	子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	37
①	青少年を育てる環境づくりの推進	37
②	青少年の社会的自立の支援	38
4	地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	42
(1)	鹿児島県の発展を牽引する人材の育成	42
①	次世代をリードする人材の育成	42
6	安心・安全な県民生活の実現	46
(1)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	46
①	犯罪の少ないまちづくりの推進	46

②	犯罪被害者等の支援	48
③	交通事故の少ないまちづくりの推進	50
④	消費生活の安定と向上	52
<b>8</b>	<b>個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進</b>	<b>57</b>
(1)	つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	57
①	ソーシャルビジネスなど持続可能な取組を生み出す仕組みづくり	57
②	地域の力を結集するコミュニティ・プラットフォームづくりの促進等	61
③	行政の協働化による地域の主体的な取組の促進	61
④	「共に取り組む」気運の醸成	62
<b>15</b>	<b>持続可能な行財政運営</b>	<b>63</b>
(1)	持続可能な行財政構造の構築	63
①	社会経済情勢の変化等に対応できる持続可能な組織体制づくり	63
<b>16</b>	<b>新型コロナウイルス感染症に係る対策</b>	<b>64</b>
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備	64
(2)	子育て世帯などへの支援	65
(3)	経済活動の回復	65

## 2 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

### (1) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

#### ① 教育費負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
私 学 振 興 費	7,333,493	6,634,534	—	698,959	7,069,461	6,408,337	—	661,124
内 訳	私立高等学校入学金・授業料補助	126,404	1,762	—	124,642	249	—	122,518
	高等学校等就学支援金事業	6,307,982	6,238,455	—	69,527	6,088,165	—	55,812
	奨学給付金事業	331,410	110,469	—	220,941	321,171	—	214,115
	私立小中学校等経済的支援事業	17,472	8,736	—	8,736	1,512	—	756
	私立専門学校修学支援事業	550,225	275,112	—	275,113	535,846	—	267,923

#### (1) 私立高等学校入学金・授業料補助（学事法制課）

##### <1> 施策の目的

私立高校生のうち，経済的理由により修学が困難な者に対する学校法人の入学金及び授業料の軽減措置に対し補助を行い，もって経済的負担の軽減を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校法人数		15	16	16
助成額(千円)		123,072	128,113	122,767
対象生徒数(人)	入学金	593	652	603
	授業料	1,896	2,006	1,945

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

所得要件を満たす世帯について，経済的負担の軽減が図られた。

#### (2) 高等学校等就学支援金事業（学事法制課）

##### <1> 施策の目的

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り，もって教育の機会均等に寄与するため，私立高等学校等の生徒等に就学支援金を支給する。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校法人等数		18	19	19
助成額(千円)		5,598,467	5,807,691	6,087,566
対象生徒数(人)		21,586	21,397	22,840

※ 決算額との差額は学事法制課事務費（需用費）

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

所得要件を満たす世帯について，授業料の負担軽減が図られた。

#### (3) 奨学給付金事業（学事法制課）

##### <1> 施策の目的

私立高等学校等に通う所得要件を満たす世帯について，授業料以外の教育費のための奨学給付金を支給し，もって教育費負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付人数(人)	2,471	2,611	2,657
給付額(千円)	308,486	307,737	321,171

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

所得要件を満たす世帯について、授業料以外の教育費負担の軽減が図られた。

(4) 私立小中学校等経済的支援事業（学事法制課）

＜1＞ 施策の目的

私立小中学校等に通う児童生徒のうち、入学後に保護者の失職・倒産等により家計が急変した者に対する学校法人の授業料軽減措置に対し補助を行い、もって経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

	令和4年度
学校法人数	4
助成額(千円)	1,512

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

家計急変の要件に該当する世帯について、授業料の負担軽減が図られた。

(5) 私立専門学校修学支援事業（学事法制課）

＜1＞ 施策の目的

私立専修学校生への経済的支援を図るため、専修学校の設置者が所得要件等を満たす世帯に対して入学金、授業料軽減事業を行った場合、その経費に対して補助を行う。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校設置者数		21	22	22
助成額(千円)		381,738	492,756	535,846
対象生徒数(人)	入学金	327	421	402
	授業料	897	1,111	1,215

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

所得要件を満たす世帯について、授業料の負担軽減を図ることにより、教育機会の確保が図られた。

## 4 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

### (1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

#### ① 信頼され，地域とともにある学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
私 学 振 興 費	6,719,362	954,317	5,257,223	507,822	6,714,391	966,501	5,245,038	502,852	
内 訳	私立学校運営費補助	6,354,934	939,127	5,257,223	158,584	6,354,439	951,311	5,245,038	158,090
	私立学校運営費特別補助	45,572	15,190	—	30,382	45,572	15,190	—	30,382
	私立学校退職金補助	134,604	—	—	134,604	134,604	—	—	134,604
	日本私立学校振興・共済事業団掛金補助	151,031	—	—	151,031	146,555	—	—	146,555
	私立専修学校運営費補助	33,221	—	—	33,221	33,221	—	—	33,221

#### (1) 私立学校運営費補助（学事法制課）

##### <1> 施策の目的

私立学校の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに，学校経営の健全性を高めるため，私立学校の経常的経費に対し助成を行う。

また，「魅力ある私立学校づくり」を推進するため，教育用設備の整備や特色ある教育の推進に要する経費に対し助成を行う。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校法人数	17	17	17
助成額(千円)	6,097,560	6,201,338	6,354,439

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

- ・ 私立学校の教育条件の維持・向上，保護者の経済的負担の軽減，学校経営の健全化が促進された。
- ・ 私立学校の魅力向上に係る支援を通じ，学校教育の一層の充実が促進された。

#### (2) 私立学校運営費特別補助（学事法制課）

##### <1> 施策の目的

生徒減少の著しい「過疎地域」に所在する私立高等学校の振興等を図るため，運営費補助に加えて助成を行う。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校法人数	2	2	2
助成額(千円)	52,583	52,767	45,572

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

過疎地域に所在する私立高等学校の教育条件の維持・向上，保護者の経済的負担の軽減，学校経営の健全化が促進された。

#### (3) 私立学校退職金補助（学事法制課）

##### <1> 施策の目的

私立学校に勤務する教職員の身分の安定と長期勤務を奨励するため，私立学校退職金基金2団体に対して，退職金基金造成積立金の一部の助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成額(千円)	138,741	138,039	134,604

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

本県の私立学校教職員の身分の安定と長期勤務の奨励が促進された。

(4) 日本私立学校振興・共済事業団掛金補助(学事法制課)

＜1＞ 施策の目的

私立学校に勤務する教職員の福利厚生を充実させるため、私立学校教職員が加入する日本私立学校振興・共済事業団の長期掛金の一部の助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成額(千円)	137,771	141,613	146,555

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

私立学校教職員の福利厚生の実績が促進された。

(5) 私立専修学校運営費補助(学事法制課)

＜1＞ 施策の目的

私立専修学校の教育条件の維持・向上を図るため、私立専修学校の経常的経費に対し助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校法人数	15	15	15
助成額(千円)	33,221	33,221	33,221

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

私立専修学校の教育条件の維持・向上、保護者の経済的負担の軽減、学校経営の健全化が促進された。

## (2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

### ① 生涯学習環境の充実

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
短期大学費	154	—	—	154	152	—	—	152
内訳 教育研究調査推進事業(公開講座)	154	—	—	154	152	—	—	152

#### (1) 教育研究調査推進事業(公開講座)(県立短期大学) (地方創生関連事業)

##### <1> 施策の目的

地域の人材育成拠点として、大学の研究・調査成果を地域に公開し、地域住民の生活・文化の向上、産業の発展につなげるため、県立短期大学公開講座、金曜講演会及び奄美サテライト講座を開催する。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

##### ア 公開講座

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受講者数(人)	182	155	148

##### イ 金曜講演会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受講者数(人)	103	76	115

##### ウ 奄美サテライト講座

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受講者数(人)	93	—	—

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度は台風接近のため、開催を中止

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域住民の生活・文化の向上等が図られた。



# 11 観光の「稼ぐ力」の向上

## (1) 国内外における戦略的なPRの展開

### ① 多彩な魅力を活用したPRの展開

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
中小企業振興費	1,217	—	—	1,217	795	—	—	795
内訳 薩摩大使委嘱活用事業	1,217	—	—	1,217	795	—	—	795

#### (1) 薩摩大使委嘱活用事業 (広報課)

##### <1> 施策の目的

本県のイメージアップに貢献できる方を薩摩大使として委嘱し、情報誌の送付等により県政全般の理解を深めてもらい、本県の観光や特産品の県外への紹介、宣伝等を行っていただく。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

- ・ 薩摩大使の証、名刺、楯の作成配布
- ・ 情報誌等の送付 (4月, 6月, 8月, 10月, 12月, 2月)
- ・ 年度別委嘱者数

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規委嘱者数(人)	2	9	12
活動者数(人)	197	204	211

※ 活動者数は各年度末時点の数 (死亡等による解嘱者数は差し引いている)

- ・ 各部局等の施策での大使の活用例

大島 有志生 氏 (高級果物店「千疋屋総本店」(東京都) で県産食材を活用したかごしまフェアを開催 (6月, 12月, 1月))

吉岡 浩人 氏 (消費地交流会 (京都) において鹿児島黒牛をPR (10月, 2月))

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

薩摩大使の活用により、本県のイメージアップが図られた。

# 15 持続可能な行財政運営

## (1) 持続可能な行財政構造の構築

### ① 社会経済情勢の変化等に対応できる持続可能な組織体制づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
人 事 管 理 費	11,896	—	—	11,896	10,770	—	—	10,770
内 組 織 力 向 上 研 修 事 業	7,940	—	—	7,940	6,901	—	—	6,901
内 職 員 住 宅 整 備 事 業	3,956	—	—	3,956	3,869	—	—	3,869
財 産 管 理 費	12,802	—	—	12,802	—	—	—	—
内 公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 推 進 事 業	12,802	—	—	12,802	—	—	—	—
計	24,698	—	—	24,698	10,770	—	—	10,770

公共施設マネジメント推進事業

翌年度への繰越額 12,802千円

#### (1) 組織力向上研修事業（きらめき職員・職場づくり事業）（人事課 行政経営推進室）

##### <1> 施策の目的

複雑化・多様化する行政需要に的確に対応し、組織力の向上を図る観点から、新たな研修を実施し、より一層、職員の業務に対する意欲を高め、資質・能力の向上を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア 職員のための休日セミナー

週休日を活用した自己啓発の場を提供し、職員の学ぶ意欲の向上を図るため、休日セミナー「土曜の夜のシナジー教室」（全3回）を開催した。

	セミナー講演内容	開催日	参加者(人)
第1回「Local -地域-」	県職員の強みと魅力～広域で活動することで得られる情報や繋がりを業務に活かす！～	令和4年10月29日	50
第2回「Home -家庭-」	家事こそ、最強のビジネストレーニングである。～「ビジ家事」のススメ～	令和4年11月12日	60
第3回「Mind -心-」	マインドフルネスが仕事と生活の質を上げる！～well-beingな生き方を学ぶ～	令和5年1月21日	75
合 計			185

###### イ 管理職マネジメント力向上研修

管理職のマネジメント力の向上を図るため、知事部局本庁課長級職員を対象に管理職に求められるマネジメントについての知識・能力に関する研修をオンライン及びeラーニング形式で実施した。

##### (ア) 受講状況（オンライン研修）

実施日	受講者(人)
第1組 令和4年8月22日	29
第2組 令和4年8月23日	23
第3組 令和4年8月24日	28
第4組 令和4年8月25日	28
第5組 令和4年8月26日	23
合 計	131

##### (イ) 受講状況（eラーニング）

###### a 必修コース

	受講者(人)
E B P Mコース	52
キャリア開発支援コース	66
生産性向上コース	45
合 計	163

b 自由選択コース

選択可能な全10種類の科目のうち、8科目について22人が受講した。

(主な受講科目)

メンタルヘルス(ラインケア)、ダイバーシティ推進講座、公務員倫理プログラム 等

ウ しごと力向上eラーニング

職員が自主的に学ぶ風土の土台を作るため、187種類の講座の中から自分が学びたい講座を選択でき、パソコンやスマートフォンなどのモバイル端末を用いて、受講可能なeラーニングを導入した。

(ア) 受講状況

受講期間：令和4年9月9日～令和5年3月13日

受講者登録数(人)	利用者(人)	延べ受講コース数	一人あたり受講コース数
200	168	1,622コース	9.65コース

エ 定年延長キャリアサポート研修

令和5年4月施行の定年引き上げを見据え、高年齢期においてモチベーションを維持しながら勤務を継続できる環境の整備を図るため、令和4年度末年齢が59歳となる職員を対象に自らに期待される役割やキャリアプラン等について理解を深める研修を実施した。

(ア) 受講状況

実施日		受講者(人)
令和5年2月1日	第1組 9:00～12:00	34
	第2組 14:00～17:00	32
令和5年2月2日	第3組 9:00～12:00	30
	第4組 14:00～17:00	33
令和5年2月3日	第5組 9:00～12:00	30
	第6組 14:00～17:00	22
合計		181

オ 職員提案・課題解決企画研修

職員の課題発見・提案・解決能力向上を図るため、職員自らが県政課題に関連するテーマを設定し、チームを編成して課題及びその解決案について自主的に調査・分析、解決案作成を行う職員提案型の研修を実施した。

(ア) 受講の状況

a 受講期間

令和4年8～令和5年3月

b 受講者及びテーマ

令和4年8月12日付けで応募があった以下の4件について全て採択

チーム	テーマ
鹿児島地域振興局(3名)	データ分析×体験型マイクロツーリズム～鹿児島地域の更なる魅力向上に向けて～
南薩地域振興局(4名)	深海魚を活用した地域振興の可能性について～南さつま市から全国へ～
始良・伊佐地域振興局(5名)	肥薩線沿線の観光及び地域振興
喜界事務所(6名)	体験×仕事＝もっと喜界島プロジェクト

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

新たな研修の受講により、受講した職員の業務に対する意欲が向上し、資質・能力の向上が図られた。

(2) 職員住宅整備事業(福利厚生建設事業)(総務事務センター)

<1> 施策の目的

職員の安定した住生活の確保と公務の円滑な推進を図るため、離島において特に老朽化の激しい職員住宅について、民間住宅一括借上方式により整備する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

奄美市名瀬地区に単・独身用の職員住宅1棟(3階建)33戸を整備した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

離島に居住する職員の安定した住生活の確保と公務の円滑な推進を図ることができた。

(3) 公共施設マネジメント推進事業（財産管理事業）（財政課 財産活用対策室）

＜1＞ 施策の目的

県有施設の老朽化が進行し、維持管理・修繕等にかかる経費の増加が見込まれる中、財政負担の軽減を図り、施設の維持管理に係るトータルコストの縮減・平準化を目指すため、公共施設マネジメントを推進し、県有施設の総合的かつ計画的な管理に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

令和5年度へ全額繰越し、事業を実施する。

② 持続可能な財政構造の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
財 政 管 理 費	20,904	—	3,285	17,619	16,411	—	3,153	13,258
内 訳								
かごしま応援寄附金及び企業版ふるさと納税の募集活動の推進	20,904	—	3,285	17,619	16,411	—	3,153	13,258
賦 課 徴 収 費	43,926	—	—	43,926	38,146	—	—	38,146
内 訳								
滞納整理対策事業	13,334	—	—	13,334	10,188	—	—	10,188
県税賦課徴収事業	30,592	—	—	30,592	27,958	—	—	27,958
計	64,830	—	3,285	61,545	54,557	—	3,153	51,404

(1) かごしま応援寄附金及び企業版ふるさと納税の募集活動の推進（財産管理事業）（財政課 財産活用対策室）

＜1＞ 施策の目的

県外在住の本県出身者・関係者等及び本県にゆかりのある企業を対象に郷土・鹿児島への寄附金の募集活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

東京事務所及び大阪事務所に専従の職員を配置し、県人会への出席や企業訪問を行うなどの募集活動に取り組んだ。

また、台風災害に伴う災害支援寄附の募集を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い消費が低迷する県内特産品の消費拡大を推進するため、返礼品の更なる充実等を行った。

ア 募集活動等

(ア) 県人会、同窓会等への出席 [69回、パンフレット配布 5,995部]

(イ) 本県関係企業等の個別訪問 546回

(ウ) 県外の物産展・観光展等でのパンフレット配布 [29回、パンフレット配布 1,470部]

(エ) かごしま応援者証の交付 952枚

イ 返礼品の充実

県内特産品10品を返礼品に追加 [計80品 (4/1～)]

ウ ふるさと納税ポータルサイトの活用

「ふるさとチョイス」、「さとふる」、「ANAのふるさと納税」、「ふるさと一番」の4つのサイトでの募集

エ 災害支援寄附の募集

ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」、「さとふる」、「ANAのふるさと納税」の災害支援専用ページを活用 (9/30～2/24)

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

ア かごしま応援寄附金

- ・ 施 策 応 援 型：「企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト」、「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業」、「観光かごしま大キャンペーン推進事業」など13事業に充当した。
- ・ 災 害 支 援 寄 附 金：「災害復旧事業」に活用した。

- プロジェクト応援型：「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」県民推進事業」に充当し、翌年度の「ふるさと母校応援プロジェクト」、「地域貢献活動応援プロジェクト」の各事業に充当する財源として、かごしま応援寄附金基金に積み立てを行った。

【受納実績】 (単位：件，千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	2,054	1,619	1,182
金額	57,576	42,105	48,483

イ 企業版ふるさと納税

「地域づくり支援」、「かごしまの未来を担う人材育成」、「新型コロナウイルス感染症対策」など8プロジェクトに活用した。

【受納実績】 (単位：件，千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	12	16	20
金額	119,113	124,753	27,516

(2) 滞納整理対策事業 (税務課)

<1> 施策の目的

税負担の公平と税収の確保を図るため、計画的かつ厳正な滞納整理を実施する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県税収入未済額の約8割を個人県民税と自動車税種別割で占めていることから、この二税の徴収対策を重点的に実施した。

ア 税源移譲特別対策事業

特別滞納整理班を中心に市町村と連携した個人住民税徴収対策を実施した。

令和元年度から個人住民税の徴収確保と市町村職員の徴収技術の向上に向けた重点対策を2班体制に強化し、令和4年度は鹿児島地域振興局(鹿児島市駐在及び日置市・いちき串木野市担当)に各4人の県税徴収対策官を集中配置した。

地方税法第48条引継ぎを中心とした個人住民税徴収対策

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
48条引継 徴収税額	薩摩川内市 188	鹿屋市 149	鹿児島市 208	鹿児島市 182	鹿児島市 130	鹿児島市 伊佐市 始良市 187	鹿児島市 薩摩川内市 200	鹿児島市 阿久根市 出水市 136	鹿児島市 日置市 いちき串木野市 158

イ 自動車税種別割納税お知らせセンター事業 (平成21年度開設)

自動車税種別割の滞納縮減に向けて、平成21年度から専門のオペレーターによる電話での自主納付の呼び掛けを実施している。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県税収入未済額は前年度に比べ約35百万円減少し、これまで県税収入未済額が過去最高であった平成20年度の49億59百万円の72.7%減の13億56百万円となった。

※ 県税の収入未済額等の推移 (平成20年度が過去最高) (単位：百万円，%)

	平成20年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-H20
収入未済額	4,959	1,719	1,391	1,356	△3,603
対前年増減額	329	△70	△328	△35	—
徴収率	96.3	98.8	99.1	99.1	2.8

ア 税源移譲特別対策事業

特別滞納整理班の徴収実績

(単位：人、千円、%)

対象市	対象者	48条引継分			相互併任分		
		対象税額	徴収税額	徴収率	対象税額	徴収税額	徴収率
鹿児島市	1,202	212,717	99,247	46.7	76,090	24,088	31.7
日置市	581	78,576	44,583	56.7	178,114	47,364	26.6
いちき串木野市	213	24,702	13,898	56.3	31,747	10,921	34.4
合計	1,996	315,995	157,728	49.9	285,951	82,373	28.8

※ 48条引継：知事が市町村長の同意を得た上で、県の徴税吏員が市町村の徴税吏員から滞納された個人住民税の引継ぎを受け、直接徴収を行うもの（地方税法48①③）

相互併任：県と市町村間の協定に基づき、それぞれの税務職員に対して相互に兼職を命じ、個人住民税等の滞納整理業務を連携して行うもの

個人県民税の収入未済額の推移（平成22年度が過去最高） (単位：百万円)

	平成22年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-H22
収入未済額	3,015	1,171	1,057	1,023	△1,992

イ 自動車税種別割納税お知らせセンター事業（平成21年度開設）

8月末時点における自動車税種別割（現年度分）の徴収率 (単位：%)

	平成20年度	令和3年度	令和4年度	R4-H20
徴収率	90.2	97.3	97.6	7.4

(3) 県税賦課徴収事業（税務課）

<1> 施策の目的

納税者の利便性向上及び徴収率向上を図るため、自動車税種別割、個人事業税及び不動産取得税のコンビニ納付やスマホ決済並びに自動車税種別割のクレジット納付の利用を促進するとともに、個人住民税に係る特別徴収制度の適正実施に向け、市町村と連携した取組を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

自動車税種別割の収入未済額については、納税意識の高揚や納付方法の多様化による利便性の向上、徴収体制の強化等に努めた。

個人住民税については、滞納の新規発生を抑制するため、平成27年5月から特別徴収義務者の一斉指定を行ったところであり、引き続き、市町村と連携して、特別徴収制度の適正実施に向けた取組を行った。

ア 自動車税種別割の徴収体制の強化（平成24年度～）

税務課に徴税指導対策官を配置（実勤は鹿児島地域振興局納税課）するとともに、鹿児島地域振興局に自動車税種別割徴収を専任する自動車税係を設置し、効率的かつ効果的な自動車税種別割の徴収に努めた。

イ テレビ・ラジオCM等による納期内納付の広報

(ア) テレビCM：4局 計25回

(イ) ラジオCM：2局 計30回

(ウ) WEBバナー広告

(エ) バンパー広告

(オ) ポスター：5,200枚作成（金融機関、コンビニ、ガソリンスタンド等約2,460か所に配付）

ウ 県下一斉給与差押え徴収強化期間（7月～8月、11月～1月）の設定

給与差押え徴収強化期間を設定し、給与照会や給与差押えの取組を全ての地域振興局・支庁で実施（給与差押え対象者（催告）：2,099人）

エ 滞納整理業務（臨戸、夜間電話、休日徴収、タイヤロック徴収、搜索など）における目標管理の設定

オ 個人住民税に係る特別徴収適正実施に向けた取組

個人住民税徴収対策連絡会議の開催

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県税収入未済額は前年度に比べ約35百万円減少し、これまで県税収入未済額が過去最高であった平成20年度の49億59百万円の72.7%減の13億56百万円となった。

特に、自動車税種別割の県税収入未済額については、過去最高であった昭和60年度の15億59百万円の92.9%減の1億11百万円となった。

※ 県税の収入未済額等の推移（平成20年度が過去最高）（単位：百万円，％）

	平成20年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-H20
収入未済額	4,959	1,719	1,391	1,356	△3,603
対前年増減額	329	△70	△328	△35	—
徴収率	96.3	98.8	99.1	99.1	2.8

ア 自動車税種別割の収入未済額と徴収率の推移（収入未済額は昭和60年度が過去最高）（単位：百万円，％）

	昭和60年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-S60
収入未済額	1,559	127	117	111	△1,448
徴収率	89.6	99.2	99.3	99.3	9.7

イ 自動車税種別割の納期内納付率の推移（コンビニ納付開始前の平成17年度を掲載）（単位：％）

	平成17年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-H17
納期内納付率	64.4	84.7	85.6	86.1	21.7

ウ 自動車税種別割のコンビニ納付（平成18年度開始）（単位：件，％）

	平成18年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-H18
利用件数	58,530	221,903	230,420	228,787	170,257
利用率	15.0	40.4	41.9	41.6	26.6

エ 自動車税種別割のクレジット納付（平成22年度開始）（納期内の利用率）（単位：件，％）

	平成22年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-H22
利用件数	3,315	18,675	19,465	17,973	14,658
利用率	0.9	4.3	4.4	4.1	3.2

オ 自動車税種別割のスマホ決済納付（令和元年度開始）（単位：件，％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-R元
利用件数	961	15,226	23,130	25,005	24,044
利用率	0.2	2.8	4.2	4.6	4.4

③ 積極的な広報・広聴の取組

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
広報費	165,825	13,662	3,398	148,765	164,523	13,662	3,402	147,459	
内訳	広聴事務（知事とのふれあい対話）	3,254	—	—	3,254	2,319	—	—	2,319
	広報活動（各種広報媒体を通じた県政情報等の広報）	162,571	13,662	3,398	145,511	162,204	13,662	3,402	145,140

(1) 広聴事務（知事とのふれあい対話）（広報課）

＜1＞ 施策の目的

県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が率直な対話を行う場として「知事とのふれあい対話」を開催し、県民の声を県の政策に反映する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 知事とのふれあい対話

地域の現状や課題，振興策について意見交換を行った。

実施日	開催地	参加者(人)	傍聴者(人)	参加要件
令和4年4月16日	日置市	11	11	各開催市町村にお住まいの15歳以上の方
令和4年4月16日	いちき串木野市	11	33	
令和4年4月17日	薩摩川内市	11	15	
令和4年4月17日	さつま町	9	64	
令和4年5月21日	三島村	11	17	
令和4年7月18日	大崎町	13	38	
令和4年7月30日	鹿児島市	14	14	
令和4年11月12日	錦江町	11	28	
令和4年11月26日	南さつま市	14	24	
令和4年11月26日	枕崎市	10	29	
令和5年1月21日	喜界町	14	31	
令和5年2月4日	与論町	15	59	
合計		144	363	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 知事とのふれあい対話

(ア) いただいた御意見ごとの対応策をとりまとめ，各参加者にその内容をお知らせするとともに，県ホームページへ掲載し県民に周知した。

(イ) 県民の県政に対する意見・要望等を施策に反映できた。

(例)

- ・ 特別支援学校等教育環境改善推進事業
- ・ ファミリーホーム体制強化事業
- ・ 医療的ケア児支援センター事業 等

(2) 広報活動（各種広報媒体を通じた県政情報等の広報）（広報課）

＜1＞ 施策の目的

各種広報媒体を活用して県の主要施策や当面する課題等を広報し，県民に周知を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 広報紙(誌)

(ア) 偶数月発行：県政かわら版 720,000部／各号

(イ) 季刊発行：グラフかごしま 10,000部／各号

イ テレビ・インターネット動画・ラジオ

(ア) テレビ番組：民放4社 原則週1回／各社

(イ) インターネット動画：年13本

(ウ) ラジオ番組：民放2社 毎週月～金曜日，毎週月曜日

(エ) データ放送(地上デジタル放送)：民放1社 県の行事・イベント，各種制度の文字情報

ウ インターネット

(ア) 県ホームページ

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策など県民の安心・安全に関する情報をはじめとする県民の生活に必要な情報について，周知を図った。
- ・ 動画サイト「ムーブ!かごしま」により，知事記者会見や観光PR等の動画の配信を行った。



(イ) SNS

- ・ 県公式ツイッター 県政情報や災害情報，新型コロナウイルス感染症の感染防止に関する情報発信
- ・ 県公式フェイスブック 県政情報や観光情報，新型コロナウイルス感染症の感染防止に関する情報発信
- ・ 知事公式フェイスブック 知事の公式行事参加などの情報発信
- ・ LINE公式アカウント 県政情報や災害情報，新型コロナウイルス感染症の感染防止に関する情報発信

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 広報紙（誌）

(ア) 県政かわら版：県の主要施策や県政の動き等について，県民への周知が図られた。

(イ) グラフかごしま：県の主要施策や県政の動き，本県のイメージアップ情報や県内各地の情報等について，県内外への周知が図られた。

イ テレビ・インターネット動画・ラジオ

(ア) テレビ番組：県の主要施策や県政の動き等について，県民への周知が図られた。

平均視聴率：4.6%（R2：5.9%，R3：4.4%）

(イ) インターネット動画：県の施策や取組，行事等について県民にわかりやすく紹介できた。

(ウ) ラジオ番組：県の行事・イベント・各種制度に関する情報を幅広く周知することができた。

(エ) データ放送(地上デジタル放送)：県の行事・イベント・各種制度に関する情報を幅広く周知することができた。

ウ インターネット

(ア) 県ホームページ

- ・ トップページアクセス件数：2,286,727件（対前年度比 45.2%）
- ・ 動画サイト「ムーブ！かごしま」各チャンネルトップページアクセス件数（7チャンネル合計）：5,652回  
（対前年度比 44.9%）

(イ) SNS

- ・ 県公式ツイッター フォロワー数： 25,268件(対前年度比 107.6%)
- ・ 県公式フェイスブック いいね！数： 9,710件(対前年度比 102.9%)
- ・ 知事公式フェイスブック いいね！数： 1,347件(対前年度比 130.6%)
- ・ LINE公式アカウント 友だち数：1,007,258人(対前年度比 162.1%)

## (2) 市町村との連携等の推進

### ① 広域連携等の一層の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
自 治 振 興 費	134,000	—	134,000	—	114,400	—	114,400	—
内 市町村振興資金貸付 事 業	134,000	—	134,000	—	114,400	—	114,400	—
市 町 村 連 絡 調 整 費	187	—	—	187	18	—	—	18
内 定住自立圏構想等推 進 事 業	187	—	—	187	18	—	—	18
計	134,187	—	134,000	187	114,418	—	114,400	18

#### (1) 市町村振興資金貸付事業（市町村課）

##### <1> 施策の目的

市町村の振興と財政の円滑な運営に資するため、市町村が実施する各種公共施設等の整備に必要な資金を貸し付ける。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

2団体が実施した次の事業に対し、資金の貸付けを行った。

(単位：件，千円)

資 金 の 種 類	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		
	貸付件数	貸付額	貸付件数	貸付額	貸付件数	貸付額	
一 般 資 金	1	78,600	4	83,400	0	0	
地 域 自 立 促 進 資 金	地域おこし対策事業	5	28,900	—	—	—	—
	過疎地域自立促進事業	0	0	—	—	—	—
	小 計	5	28,900	—	—	—	—
地 域 お こ し 資 金	—	—	2	210,100	4	114,400	
合 計	6	107,500	6	293,500	4	114,400	

※ 令和3年度の条例改正により地域自立促進資金が変更となり、地域おこし対策事業と過疎地域自立促進事業が地域おこし資金へ一本化された。

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

当該制度が創設された昭和38年度から令和4年度までの貸付総額は約727.9億円に上っており、市町村の公共施設等の整備が図られた。

#### (2) 定住自立圏構想等推進事業（市町村課） <地方創生関連事業>

##### <1> 合併支援・定住自立圏構想等推進事業

###### ア 施策の目的

定住自立圏構想及び連携中枢都市圏構想について、着実な進展を図るため、同構想に取り組む市町村を支援するとともに、合併市町の行財政運営に資するための連絡・調整を行う。

###### イ 施策の実施状況(アウトプット)

定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想に取り組む市町村に対して情報提供を行うとともに、定住自立圏構想に取り組んでいない市町村に対して、引き続き、構想の趣旨・制度の周知を行った。

また、合併市町に対して、行財政運営、市町村建設計画等の変更に係る助言等を行った。

(7) 定住自立圏の状況

圏 域 名	中 心 市	近 隣 市 町 村
大 隅 定 住 自 立 圏	鹿屋市	垂水市，志布志市，大崎町，東串良町，錦江町，南大隅町，肝付町
薩摩川内市定住自立圏	薩摩川内市	合併1市圏域
都城広域定住自立圏	都城市(宮崎県)	三股町(宮崎県)，曾於市，志布志市
南さつま市定住自立圏	南さつま市	合併1市圏域
指宿市定住自立圏	指宿市	合併1市圏域

(イ) 連携中枢都市圏の取組状況

圏 域 名	連携中枢都市	連 携 市 町 村
かごしま連携中枢都市圏	鹿児島市	日置市，いちき串木野市，始良市

(ウ) 市町村建設計画等の変更

伊佐市（1市）

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

定住自立圏構想及び連携中枢都市圏構想に取り組む市町村において，ビジョンに基づく着実な取組が図られた。  
また，合併市町において，適切な行財政運営，市町村建設計画等の変更が行われた。

## 16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

### (1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
短 期 大 学 費	3,620	3,620	—	—	3,620	3,620	—	—	
内 訳	魅力ある短大づくり事業（教育研究機器整備費）	474	474	—	—	474	474	—	—
	施設整備事業（県立短期大学施設改修事業（トイレ及び洗面所改修））	3,146	3,146	—	—	3,146	3,146	—	—
私 学 振 興 費	25,040	25,040	—	—	25,040	25,040	—	—	
内 訳	私立専修学校等学校保健特別対策事業	802	802	—	—	802	802	—	—
	私立学校における感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	24,238	24,238	—	—	24,238	24,238	—	—
計	28,660	28,660	—	—	28,660	28,660	—	—	

#### (1) 魅力ある短大づくり事業（教育研究機器整備費）（県立短期大学）

##### <1> 施策の目的

著作物を権利制限なしで利用できる環境を整えるため、必要な経費である授業目的公衆送信補償金を確保し、対面によらない遠隔授業を実施することで、感染リスクの低減を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

	令和3年度	令和4年度
対象学生数(人)	625	598
経費(千円)	495	474

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

遠隔授業の実施により、学生の学習機会の確保がされるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。

#### (2) 施設整備事業（県立短期大学施設改修事業（トイレ及び洗面所改修））（県立短期大学）

##### <1> 施策の目的

感染リスクの低減を図るため、県立短期大学のトイレ洋式化及び3号館洗面所の改修を行う。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

##### ア トイレ改修

改修台数 (単位：台)

	令和3年度	令和4年度
1号館	4	2
3号館	5	—
体育館	3	—
図書館	1	1
大学会館	1	1
サークル棟	—	1
計	14	5

※ 洋式化改修率67% 64台/95台（令和3年度62% 59台/95台）

イ 洗面所改修

学生及び県民の利用が多い3号館の洗面所を改修した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。

(3) 私立専修学校等学校保健特別対策事業(学事法制課)

<1> 施策の目的

私立専修学校等において、感染症対策を徹底する上で継続的に必要となる手指用消毒液などの保健衛生用品を整備するために必要な経費に対し補助を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校設置者数	19	18	19
助成額(千円)	819	792	802

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。

(4) 私立学校における感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(学事法制課)

<1> 施策の目的

私立の小・中・高等学校において、感染症対策を徹底する上で継続的に必要となる手指用消毒液などの保健衛生用品の整備や教職員の研修費、オンライン学習に資する情報機器の整備等に必要な経費に対し補助を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

	令和3年度	令和4年度
学校設置者数	15	15
助成額(千円)	21,221	24,238

※ 令和2年度助成額 28,824千円(令和3年度以降の事業においては、令和2年度の事業内容を一部見直し、実施している。)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。

(2) 子育て世帯などへの支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
私 学 振 興 費	297	148	—	149	—	—	—	—
内 訳 私立高等学校入学金・ 授業料補助(一部再掲)	297	148	—	149	—	—	—	—

(1) 私立高等学校入学金・授業料補助(学事法制課) (一部再掲)

<1> 施策の目的

私立高校生のうち、新型コロナウイルスの影響により家計が急変した者に対する学校法人の授業料の軽減措置に対し補助を行い、もって経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校法人数	3	—	—
助成額(千円)	644	—	—

※ 令和3年度及び4年度は家計急変の要件に該当する世帯がなく、授業料の軽減措置を行った学校法人がなかったため、実績なし

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

なし

(3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
広 報 費	13,662	13,662	—	—	13,662	13,662	—	—
内 訳 各種広報媒体を通じた 県政情報等の広報	13,662	13,662	—	—	13,662	13,662	—	—

(1) 各種広報媒体を通じた県政情報等の広報（広報課）

<1> 施策の目的

新聞紙面を活用して新型コロナウイルス感染症に関する広報を行い、県民への周知を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 新聞紙面

新型コロナウイルス感染拡大防止の取組や緊急支援策等を地元2紙に掲載した。

- ・ 南日本新聞 19回掲載
- ・ 南海日日新聞 17回掲載

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 新聞紙面

新型コロナウイルス感染拡大防止の取組や緊急支援策等について、県民への周知が図られた。

## 17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 (単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
私 学 振 興 費	40,803	40,803	—	—	34,851	34,851	—	—
内 訳	私立高等学校入学金・ 授業料補助(一部再掲)	901	901	—	—	—	—	—
	私立学校物価高騰対策 補助事業	39,902	39,902	—	—	34,851	34,851	—

(1) 私立高等学校入学金・授業料補助(学事法制課) (一部再掲)

<1> 施策の目的

私立高校生のうち、原油価格・物価高騰等の影響により家計が急変した者に対する学校法人の授業料の軽減措置に対し補助を行い、もって経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

	令和4年度
学校法人数	—
助成額(千円)	—

※ 令和4年度は家計急変の要件に該当する世帯がなく、授業料の軽減措置を行った学校法人がなかったため、実績なし

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

なし

(2) 私立学校物価高騰対策補助事業(学事法制課)

<1> 施策の目的

原油価格・物価高騰等の影響を受けている私立学校設置者に対し光熱費及びスクールバス燃料費の価格高騰分の一部の補助を行い、学校の経営安定や保護者負担増加の抑制を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

	令和4年度
学校法人等数	32
助成額(千円)	34,851

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

学校の経営安定や保護者負担の抑制が図られた。



# 1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

## (1) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

### ① 男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
青少年女性対策費	28,029	655	13,616	13,758	25,409	547	12,761	12,101	
内訳	男女共同参画推進事業	248	—	—	248	197	—	—	197
	男女共同参画社会促進事業	2,764	—	2,196	568	2,557	—	2,085	472
	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業	1,820	655	943	222	1,481	547	752	182
	男女共同参画相談事業	8,695	—	—	8,695	7,575	—	—	7,575
	男女共同参画情報提供事業	581	—	—	581	546	—	—	546
	かごしまジェンダー平等推進プロジェクト事業	10,477	—	10,477	—	9,924	—	9,924	—
	第4次県男女共同参画基本計画策定事業	3,444	—	—	3,444	3,129	—	—	3,129

#### (1) 男女共同参画推進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室）

##### <1> 施策の目的

鹿児島県男女共同参画基本計画に基づく施策の進行管理や総合調整等を行い、その総合的・計画的な推進を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・ 県男女共同参画基本計画関連施策・事業の着実な推進と進行管理
- ・ 「かごしま男女共同参画の状況」の作成・公表
- ・ 男女共同参画行政担当者等研修会の開催 令和4年5月27日 84人
- ・ 県の審議会等への女性委員の登用促進

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

(各年度3月末現在)

項目	目標	左の根拠	2年度	3年度	4年度
県の審議会等委員への女性の登用率	令和4年度までに40%以上	第3次県男女共同参画基本計画	40.4%	40.4%	41.5%

(2) 男女共同参画社会促進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室、  
青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター））〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

男女共同参画社会の形成を促進するため、県民に対する男女共同参画の意識啓発や、地域をはじめ各分野で男女共同参画を推進する人材の育成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 県民に対する広報・啓発

事業内容	開催・配信場所	期 日	参加人数
・男女共同参画週間（令和4年7月25日～31日）事業 <テーマ> 知る、気づく、そして動く わたしからはじまる ジェンダー平等 <内 容> ① 展示 「数字で見る×知るジェンダー平等～鹿児島編～」  ② シネマ&トーク 「信頼の回覧板」 ③ ワークショップ 「こども映画教室」 対象：小学生	マルヤガーデンズ かがしま県民交流センター展示ロビー 県庁1階ロビー かがしま県民交流センター中ホール かがしま県民交流センター中ホール	令和4年 7月16日～7月31日 7月24日～7月31日 8月3日～8月30日 7月30日 7月31日	ー 来館者 770人 ー 参加者 80人 参加者 9人 （試写会参加の保護者等14人）
・男女共同参画基礎講座（4回連続講座）	かがしま県民交流センター大研修室 別途オンライン会場設置(12市町村)	令和4年6月4日、18日、25日、7月2日	参加者 延べ367人

イ 男女共同参画社会の形成を地域で協働して推進する体制の整備

(ア) 男女共同参画基礎講座地域版の開催

開催地区	開催場所	期 日	参加人数
大隅地区	リナシティかのかのや2階情報研修室	令和4年9月3日、10日	延べ49人
熊毛地区	熊毛支庁	令和4年10月1日、2日	延べ29人

(イ) 男女共同参画地域推進員の設置

男女共同参画社会の形成を図るため、市町村や関係団体と連携して地域に根ざした活動を行う「男女共同参画地域推進員」を、各市町村長の推薦を経て委嘱した。（令和5年3月31日現在 116人）

ウ 若年層に対する意識啓発

学校への男女共同参画お届けセミナー 4校

開催校	期 日	参加人数
鹿児島県立牧之原養護学校	令和4年8月4日	153人
鹿児島県立沖永良部高等学校	令和4年10月4日	282人
鹿児島県立曾於高等学校	令和4年10月11日	488人
鹿児島県立出水高等学校	令和4年10月20日	382人

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県民に対して男女共同参画についての意識啓発が図られた。

<第3次県男女共同参画基本計画における数値目標>

項 目	目 標	左の根拠	現 状
「男女共同参画社会」という用語を知っている人の割合	令和4年度までに100%	第3次県男女共同参画基本計画	74.0% (R3)
「県男女共同参画センター」を知っている人の割合	令和4年度までに50%	第3次県男女共同参画基本計画	33.9% (R3)
県男女共同参画推進員が2人以上設置されている市町村の割合	令和4年度までに100%	第3次県男女共同参画基本計画	67.4% (R4)

(3) 子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター）  
（地方創生関連事業））

＜1＞ 施策の目的

子どもの頃から男女共同参画についての理解を深めるため、学校、家庭、地域が一体となった取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 小中学校におけるワークショップ等の実施 小学校8校、中学校3校、小中併設校1校

開催校	期 日	参加人数
十島村立口之島小・中学校	令和4年7月12日、7月13日	38人
日置市立伊集院北中学校	令和4年9月13日	145人
枕崎市立枕崎中学校	令和4年9月15日、10月13日	114人
肝付町立国見小学校	令和4年9月26日、9月27日	39人
始良市立帖佐小学校	令和4年10月8日、10月24日	200人
南さつま市立川畑小学校	令和4年10月14日	28人
出水市立下水流小学校	令和4年11月1日	152人
錦江町立大根占小学校	令和4年11月4日	65人
出水市立出水中学校	令和4年11月7日	239人
与論町立与論小学校	令和4年11月18日	78人
西之表市現和小学校	令和4年11月30日	77人
志布志市立原田小学校	令和5年1月16日、1月20日	60人

イ 教職員向けの男女共同参画研修・ワークショップの開催

開催場所	期 日	参加人数
かごしま県民交流センター	令和4年8月24日	18人

ウ 事業報告書の作成

- ・ 発行部数：400部
- ・ 配布先：小・中学校、市町村・市町村教育委員会、関係団体等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

学校、家庭及び地域において、男女共同参画についての理解の深化が図られた。

(4) 男女共同参画相談事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター））

＜1＞ 施策の目的

専任の相談員が、男女共同参画を阻害する行為等に関する悩みや問題について相談に応じ、相談者の支援を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 男女共同参画センターにおける相談件数

相談方法	相談件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般相談	2,029件	1,826件	1,706件
電話相談	1,840件	1,694件	1,533件
面接相談	189件	132件	173件
専門相談（弁護士、医師等による相談）	57件	71件	93件
合 計	2,086件	1,897件	1,799件

イ 相談員に対する支援（スーパービジョン） 令和4年6月16日、9月16日

ウ 3センター相談業務連絡会議

内 容	期 日	参加人数
児童相談所の業務内容や取組等について	令和5年3月1日	12人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

専任の相談員による相談対応や専門家の助言等により、相談者自身による問題解決に向けた支援が図られた。

(5) 男女共同参画情報提供事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター））

〈1〉 施策の目的

男女共同参画に関する様々な情報を活用し、男女共同参画についての意識啓発を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

情報紙を発行し、国、県、市町村及び民間団体の男女共同参画の推進状況や県男女共同参画センターの事業を紹介したほか、書籍の貸出・閲覧を行った。

- ・ 情報紙「県男女共同参画センターだより」の発行 9,000部×2回
- ・ 書籍貸出 162冊

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

男女共同参画についての理解促進が図られた。

(6) かがしまジェンダー平等推進プロジェクト事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ジェンダー平等の実現に向けて、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みなどにより生じているジェンダーギャップを解消するため、企業をはじめ県民の取組に向けた気運醸成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア ジェンダー平等推進プロジェクトチームの運営

ジェンダー平等の実現に向け、企業をはじめ県民の取組に向けた気運醸成を図るため、プロジェクトチーム会議を開催し、意見交換等を行った。

- ・ メンバー 14人（女性7人、男性7人）
- ・ 第1回 令和4年11月17日（下記イのイベントと同時開催）
- 第2回 令和5年3月22日（活動報告及び次年度事業についての意見交換等）

イ かがしまジェンダー平等推進プロジェクトイベントの開催

県民一人ひとりが家庭、職場、地域等において、固定的な性別役割分担意識などにより生じているジェンダーギャップに気づき、その解消に向けて行動することを促進するため、「かがしまジェンダー平等推進宣言」の発信や、女性活躍推進優良企業の知事表彰式、ジェンダー平等を考えるワークショップ等を行った。

- ・ 令和4年11月17日 鹿児島市 51人

ウ かがしま若者会議

パネルディスカッションやワークショップを民間との協働により開催し、若者のジェンダー平等についての理解を深め、具体的な取組に関する企画発表会を開催するとともに、SNS等による情報発信を行った。

- ・ 県内在住又は在勤の10～30代の若者 99人
- ・ 令和4年9月23日 鹿屋市 16人
- 令和4年10月22日 鹿児島市 37人
- 令和4年12月10日 鹿児島市 46人（企画発表会）

エ 県民の気運醸成のための戦略的な広報

メディアを活用して、ジェンダー平等の意義や重要性を県民に分かりやすく伝えるために広報啓発を行った。

- ・ 動画 7種類（令和5年2月5日～3月30日、CM放送21回、県公式YouTubeで公開）
- ・ ポスター 300枚（市町村、マスコミ、業界団体等に配布）

オ ポータルサイトの運営

ジェンダー平等・男女共同参画についての情報を掲載するポータルサイトの運営を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

プロジェクトチーム会議や若者会議を開催し、企業をはじめ県民へ情報発信を行うことにより、ジェンダーギャップ解消のための取組に向けた気運醸成が図られた。

(7) 第4次県男女共同参画基本計画策定事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室）

〈1〉 施策の目的

社会情勢の変化や国の動向、県の施策の進捗状況等を踏まえ、令和5年度を初年度とする新たな基本計画の策定を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 計画策定等に係る審議会等の開催

審議会等	開催日
男女共同参画審議会	令和4年11月14日、令和5年2月15日
第4次県男女共同参画基本計画策定部会	令和4年8月3日（Web開催）、8月30日（Web併用）、10月5日、令和5年1月30日
男女共同参画推進本部会議	令和4年9月13日（書面）、令和5年3月16日
男女共同参画推進本部幹事会	令和4年7月19日、令和5年2月2日
男女共同参画推進本部推進委員会	令和4年7月1日（Web開催）

イ 計画書及び計画書概要版の制作

- ・ 部数 計画書 1,000部
- 計画書概要版 5,000部

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和5年3月に、第4次県男女共同参画基本計画を策定した。

② 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
青少年女性対策費	15,935	7,675	4,169	4,091	14,543	7,021	4,072	3,450	
内訳	職場におけるジェンダー平等推進事業	8,737	4,076	570	4,091	7,718	3,609	659	3,450
	女性のエンパワーメント事業	7,198	3,599	3,599	—	6,825	3,412	3,413	—

(1) 職場におけるジェンダー平等推進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

企業の経営者や管理職の意識改革、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の情報発信、働く女性の意欲の向上及び能力開発等を通じて、女性が活躍できる環境づくりを推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 女性活躍推進会議

経済団体等と行政が連携し、本県における女性活躍の取組を加速化させるための会議を開催した。

開催日：令和4年10月21日

イ 職場におけるジェンダー平等推進フォーラム

企業の経営者や管理職等の意識改革を図るためのフォーラムを開催した。

内 容	開催場所	期 日	参加人数
・講演会「ジェンダーギャップを乗り越える『100人100通り』の生き方」 青野 慶久氏（サイボウズ株式会社 代表取締役社長）	オンライン	令和4年11月22日	48人

ウ アドバイザー派遣

職場におけるジェンダー平等や女性の育成・登用、働き方改革を促進するため、経済団体等が実施する研修会等にアドバイザーを派遣した。

(ア) 団体向け

派 遣 先	期 日	参加人数	
与論町地域女性団体連絡協議会	令和5年1月7日	5人	※Web開催
東市来地域女性団体連絡協議会	令和5年1月20日	50人	
伊佐市男女共同参画推進協議会	令和5年2月14日	50人	
和泊町	令和5年2月16日	21人	
知名町商工会女性部	令和5年2月16日	15人	
さつま町	令和5年3月5日	20人	
大島地域人材確保・育成推進協議会	令和5年3月6日	61人	※Web開催

(イ) 事業所向け

派遣内容	派遣数
女性活躍推進のための社内研修	9社
一般事業主行動計画の策定	2社

エ 女性活躍推進優良企業知事表彰

女性の登用や継続就業などに積極的に取り組む企業を表彰し、その事例を広く情報発信することにより、県内企業の女性活躍推進の取組を促進した。

- ・ 株式会社ACG、株式会社鹿児島銀行の表彰
- ・ 「かごしまジェンダー平等推進プロジェクト」における表彰企業の事例報告
- ・ 表彰企業等の取組事例集の作成（各3,000部）

オ 男性の育児・介護休業取得促進セミナー

女性が能力を発揮できる環境づくりを推進するため、男性の育児・介護への参加促進等を図るセミナーを開催した。

開催地	開催場所	期 日	参加人数
鹿児島市	かごしま県民交流センター (Web併用)	令和5年1月25日、2月8日	延べ53人 (うちWeb受講28人)

カ ジェンダー平等推進専門家派遣事業

企業、経済団体、地域の協議会等が開催する研修会等の場に、男女共同参画やジェンダー平等に関する基本的知識や必要性等を講義・研修する講師を派遣した。

派 遣 先	期 日	参加人数
一般社団法人鹿児島県産業資源循環協会	令和4年8月22日	25人
始良市女性活躍推進協議会	令和4年12月3日	40人

<3> 施策の実施による成果（アウカム）

職場におけるジェンダー平等の実現に向けて、企業の経営者や管理職等の意識啓発が図られた。

(2) 女性のエンパワーメント事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室、  
青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター）  
〈地方創生関連事業〉）

〈1〉 施策の目的

様々な分野における女性の参画を促進するため、各種セミナーを開催し、女性のスキル向上やネットワークの構築を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 女性のキャリアデザインセミナー

就業している、又は就業しようとしている女性を対象に、自分らしい働き方を考えるための研修を行った。

開催地	開催場所	期 日	参加人数
鹿児島市	かごしま県民交流センター H I T T O B E (Web併用)	令和4年9月24日、10月22日、11月23日、 令和5年1月21日	延べ61人 (うちWeb受講21人)

イ 働く女性のマネジメントセミナー

働く女性（管理職または管理職を目指す女性）を対象に、組織運営や経営管理についての研修を行った。

開催地	開催場所	期 日	参加人数
鹿児島市	かごしま県民交流センター (Web併用)	令和4年11月24日、12月1日、12月8日、 12月10日、令和5年1月14日、2月18日	延べ167人 (うちWeb受講111人)

ウ 地方自治を担う女性のエンパワーメントセミナー

地域自治組織やNPOの活動実践者、地方自治体職員、政治参画を目指す女性等を対象に、地方自治・地域経営を学ぶための研修を行った。

開催地	開催場所	期 日	参加人数
鹿児島市 奄美市	かごしま県民交流センター 奄美市役所 (Web併用)	令和4年10月30日、11月5日、11月 13日、11月20日、11月23日、12月3日、 12月4日、令和5年2月18日	延べ274人 (うちWeb受講175人)

エ 女性の起業支援セミナー

起業を目指す女性を対象に、自分らしい仕事の見つけ方や、事業や資金計画について学ぶための研修を行った。

開催地	開催場所	期 日	参加人数
鹿児島市	かごしま県民交流センター m a r k M E I Z A N H I T T O B E (Web併用)	令和4年9月24日、10月22日、11月12日、 12月24日、令和5年1月21日	延べ80人 (うちWeb受講32人)

オ 女性活躍推進会議女性ワーキンググループによる協議

女性活躍推進に関する現状と課題等について意見交換を行い、女性活躍推進会議で報告を行った。

- ・ 開催日：令和4年7月26日、令和5年2月17日

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

企業における女性活躍推進に向けた取組の促進や、女性の就労意識の向上、参加者同士のネットワークづくりが図られた。

〈第3次県男女共同参画基本計画及び県女性活躍推進計画における数値目標〉

項 目	目 標	左の根拠	現 状
事業所の管理的地位（課長相当職）に占める女性の割合	令和2年度までに 15%	第3次県男女共同参画基本計画 県女性活躍推進計画	25.2% (R4)
鹿児島県女性活躍推進宣言企業制度登録数	令和4年度までに150社 令和7年度までに225社	第3次県男女共同参画基本計画 県女性活躍推進計画	150社 (R4)

③ 女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
青少年女性対策費	18,636	11,943	570	6,123	16,827	11,181	659	4,987	
内 訳	職場におけるジェンダー平等推進事業（再掲）	8,737	4,076	570	4,091	7,718	3,609	659	3,450
	配偶者等からの暴力対策推進事業	1,699	87	—	1,612	1,407	87	—	1,320
	困難を抱える女性のくらし・しごとサポート事業	839	419	—	420	420	203	—	217
	「生理の貧困」支援促進事業	7,361	7,361	—	—	7,282	7,282	—	—

(1) 職場におけるジェンダー平等推進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室）（再掲）（地方創生関連事業）  
1 (1) ②の(1)において前述

(2) 配偶者等からの暴力対策推進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室、  
青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター））

<1> 施策の目的

配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援のため、関係機関との連携強化、広報啓発や相談体制の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 支援関係機関の連携強化

- ・ 配偶者等からの暴力対策会議の開催 令和4年8月29日 39人

イ 配偶者暴力相談支援センター及び市町村に対する情報提供・支援

- ・ 配偶者暴力相談支援センターへのコーディネーター派遣 9回

ウ 相談員等人材の養成

- ・ 県・市町村配偶者暴力相談支援センター・DV担当課長等研修会の開催 令和4年7月27日 48人
- ・ DV相談員専門講座の開催 令和5年1月18日 39人
- ・ DV相談業務研修会の開催 令和4年6月10日 88人
- ・ 暴力被害者支援セミナーの開催 令和4年11月25日 延べ52人

エ DV防止及び被害者支援のための正しい理解の浸透

- ・ DV防止及び被害者支援のためのアドバイザー派遣 4団体  
(県配偶者等からの暴力対策会議, 南大隅町, 始良市, 指宿市)

オ 県民に対する広報・意識啓発

「女性に対する暴力をなくす運動」期間（令和4年11月12日～25日）に県民への意識啓発を行った。

- ・ 「女性のための法律110番」 令和4年11月30日 電話・面接相談 10件
- ・ 街頭キャンペーン 令和4年11月12日
- ・ アミュランライトアップ 令和4年11月12日, 25日
- ・ 甲突川橋梁（西田橋・高見橋）ライトアップ 令和4年11月12日～25日（ただし、13日及び14日は除く）
- ・ 鶴丸城御楼門ライトアップ 令和4年11月12日～25日（ただし、13日及び14日は除く）
- ・ パネル展示, パープルリボンツリー設置

県庁1階ロビー及び2階県民ホール 令和4年11月1日～30日

かごしま県民交流センター東棟2階ロビー他 令和4年11月12日～25日

- ・ 県政広報媒体を活用した広報

カ 支援関係者への情報提供・啓発

- ・ 支援関係者向けマニュアル（簡易版）の活用



キ DV防止・相談窓口の広報啓発、相談窓口カードの活用

- ・ テレビスポット等での相談窓口の広報
- ・ 相談窓口カードの地域振興局・支庁、市町村、商業施設等への配布・設置

ク デートDV未然防止の取組

- ・ 学校への男女共同参画お届けセミナー（デートDV防止セミナー） 15校

開催校	期 日	参加人数
鹿児島県立屋久島高等学校	令和4年7月5日	245人
鹿児島県立南薩養護学校	令和4年7月22日	110人
鹿児島県立串木野養護学校	令和4年7月27日	143人
鹿児島県立山川高等学校	令和4年9月9日	127人
鹿児島県立喜界高等学校	令和4年9月22日	181人
鹿児島県立川辺高等学校	令和4年10月6日	187人
鹿児島県立大口高等学校	令和4年10月18日	129人
鹿児島県立南大隅高等学校	令和4年10月26日	106人
鹿児島県立吹上高等学校	令和4年11月16日	233人
鹿児島県立蒲生高等学校	令和4年11月29日	223人
鹿児島県立指宿高等学校	令和4年12月6日	86人
鹿児島県立鹿児島高等特別支援学校	令和4年12月7日	126人
鹿児島県立枕崎高等学校	令和4年12月8日	129人
鹿児島県立指宿養護学校	令和4年12月14日	66人
鹿児島県立出水工業高等学校	令和5年1月20日	280人

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

DVの現状や背景の理解促進、相談窓口の周知及び相談員の資質向上等により、DVの防止と被害者支援の充実が図られた。

<第3次県男女共同参画基本計画における数値目標>

項 目	目 標	左の根拠	現 状
「配偶者暴力防止法」(DV防止法)を知っている人の割合	令和4年度までに100%	第3次県男女共同参画基本計画	86.2%(R3)
「配偶者暴力防止計画」(DV防止計画)策定市町村の割合	令和4年度までに100%	第3次県男女共同参画基本計画	86.0%(R4)

(3) 困難を抱える女性のくらし・しごとサポート事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室、青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター））〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

生活上の様々な困難を抱える女性の就労又は就労の前段階となる社会とのつながりの回復と自立の支援を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 困難を抱える女性への相談対応や支援等の知識及び技術の向上を図るため、民生委員等関係者を対象に県内各地で開催される研修会に講師を派遣した。（3団体）

派遣先	期 日	参加人数
南さつま市金峰民生委員児童委員協議会	令和5年1月11日	34人
南大隅町民生委員児童委員協議会	令和5年2月9日	31人
曾於市	令和5年2月22日	32人

※Web開催

イ 専門家が困難を抱える女性からの相談に応じるとともに、相談員のスキル向上のため、スーパービジョン等を行った。

(7) 専門相談件数

- ・ 女性のための就労支援相談 10件
- ・ 女性のための社会参加支援相談 4件 計14件

(イ) 相談員に対するスーパービジョン等

- ・ スーパービジョン 令和5年2月26日
- ・ 就労支援等専門相談対応研修 令和5年2月26日

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

専門家による助言等により、困難を抱える女性の就労や社会参加に向けた支援が図られた。

(4) 「生理の貧困」支援促進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室、青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター）〈地方創生関連事業〉）

<1> 施策の目的

経済的理由や家庭の事情などにより生理用品を購入又は使用できない「生理の貧困」について、市町村における取組や県民等の理解の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「生理の貧困」支援に向けた取組促進

県内における「生理の貧困」支援の取組を促進するため、県内の現状・課題、市町村等の取組事例等をまとめた「生理の貧困」支援のためのガイドブックを作成し、市町村や関係機関等に配布した。

併せて、県の相談支援機関（くらし・しごとサポートセンター）や市町村等に、生理用品を無料提供した。

- ・ ガイドブックの作成，配布 3,000部
- ・ 生理用品の無料提供 市町村 約10,000パック  
県の相談支援機関 約1,300パック

イ 生理用品の無料提供

かごしま県民交流センターにおいて、生理用品の無料提供を行った。

配布数：89個（総合案内での配布37個（トイレ内に設置したしおりとの引き換え）、面接相談での配布52個）

ウ 「生理」及び「生理の貧困」に関する県民等への理解促進

「生理」や「生理の貧困」については、女性の健康や人権に関わる問題であり、ジェンダー平等を推進する観点から、県民や相談支援機関等の理解促進を図るための啓発リーフレットを作成し配布した。

- ・ 配布数 15,000部

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ガイドブックの作成及び生理用品の配布により、市町村における「生理の貧困」支援に向けた取組の促進が図られた。また、県民等の「生理」及び「生理の貧困」に対する理解促進が図られた。

## (2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

### ① 住民が主体的に地域課題を解決する体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
共 生 協 働 推 進 費	8,662	3,070	5,592	—	5,594	2,192	3,402	—
内 共 生・協働の地域コミュニティづくり推進事業	8,662	3,070	5,592	—	5,594	2,192	3,402	—

#### (1) 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（くらし共生協働課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

共生・協働の地域社会づくりの重要な担い手である地域コミュニティの活動の活性化を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア 持続可能な地域コミュニティ構築支援事業

多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組む地域コミュニティづくりやその活動の充実に向けた市町村の取組を促進した。

##### (ア) 市町村におけるコミュニティ・プラットフォーム推進体制等の整備促進

市町村に対して、コミュニティ・プラットフォームの構築に向けた市町村の組織体制の整備や、コミュニティ・プラットフォームの構築及び運営等について、アドバイザーによる助言等を実施した。

アドバイザー	期 日	対 象 等
金子 満氏 (鹿児島大学法文学部准教授)	令和4年8月24日	志布志市
	令和4年11月30日	さつま町
	令和4年12月16日	始良市
	令和4年12月22日	奄美市
	令和5年3月17日	薩摩川内市
小栗 有子氏 (鹿児島大学法文学部准教授)	令和4年10月6日	志布志市
	令和4年11月16日	
	令和5年2月16日	
片野田 拓洋氏 (鹿児島大学法文学部准教授)	令和4年12月1日～ 令和5年3月31日	全市町村 (8市8地域取組紹介)
岩崎 恭典氏 (四日市大学学長)	令和5年1月23日	屋久島町

・ 実施市町村数：9市町（延数）、6市町（実数）実施、ほか全市町村を対象に1回（実数）実施

##### (イ) 地域協働ワークショップの開催

市町村や地域におけるコミュニティ・プラットフォームへの理解を促進し、その構築に向けた取組の契機となるようなワークショップや研修会、講演会等を開催した。

期 日	実施市町村	内 容	講 師	参加人数
令和4年4月27日	薩摩川内市	協議会設立の経緯や活動内容、SNS等を活用した広報の方法等に関する研修	西 和博氏 (牛尾校区コミュニティ協議会地域コーディネーター)	45人
令和4年10月28日	鹿屋市	活動事例や成果も踏まえた多様な主体が連携・協力する体制づくり(形成に至るまでの過程)等	加藤 潤氏 (NPO法人頼娃おこそ会副理事長兼観光プロジェクトリーダー)	46人
令和4年11月27日	曾於市	コミュニティ協議会において、女性が活躍するための組織づくり等	永山 恵子氏 (吉野校区コミュニティ協議会会長)	26人
令和4年12月6日	薩摩川内市	外部人材・団体の活用連携に関する研修	追鳥 嘉正氏 (松原なぎさ校区コミュニティ協議会会長)	68人
令和5年1月23日	いちき串木野市	地域コミュニティと多様な主体との連携方法に関する研修	有馬 法久氏 (NPO法人結の夢来人・絆プロジェクト理事長)	29人
令和5年1月28日	曾於市	自主的・持続的に取り組む地域コミュニティの体制づくりに関する研修	住吉 伸一氏 (高山地区公民館支援員)	62人

・ 実施市町村数：6市(延数)、4市(実数)

(7) コミュニティ・プラットフォーム形成促進補助

多様な主体が連携・協力して地域に必要なサービスを提供する地域コミュニティづくりを促進するため、地域課題の解決の取組等を推進する市町村に対し、助成を行った。

市町村	補助金額	内 容
南九州市	1,000千円	①地域づくり計画に基づいて実施する、地域課題解決等の取組に対する支援(3地区) ②地域づくり計画策定等の取組に対する支援(3地区)
志布志市	750千円	①地域づくり計画に基づいて実施する、地域課題解決等の取組に対する支援(3地区) ②地域コミュニティ協議会組織化に向けて実施する話し合い活動や地域づくり計画策定の取組に対する支援(5地区)
曾於市	612千円	コミュニティ協議会が設立された地域における地域づくり計画策定や地域課題解決の取組に対する支援(3地区)
計	2,362千円	

イ 共生・協働ネットワーク地域推進事業

(7) 地域共生・協働推進協議会の運営

各地域振興局・支庁に設置した、県、市町村、地域コミュニティ組織、NPO法人等で構成する地域共生・協働推進協議会において、地域課題の解決に向けた共生・協働の取組を進めるための意見交換会や地域リーダー研修会などを実施した。

地域振興局・支庁	協議会の期日	参加人数	地域リーダー研修会の期日（会場）	参加人数
鹿 児 島	令和 4 年 8 月 26 日 (書面開催)	16人	令和 5 年 1 月 20 日 (NPO法人あいら未来会議プラス)	15人
南 薩	令和 4 年 11 月 9 日	27人	令和 4 年 11 月 9 日 (南薩地域振興局) ※協議会と同時開催	27人
北 薩	令和 5 年 2 月 16 日	32人	令和 5 年 2 月 16 日 (湯田地区コミュニティセンター ほか) ※協議会と同時開催	32人
始良・伊佐	令和 4 年 11 月 17 日	33人	令和 5 年 2 月 17 日 (始良・伊佐地域振興局)	16人
大 隅	令和 4 年 8 月 19 日 (書面開催)	29人	令和 5 年 2 月 10 日 (高隈地区交流促進センター)	25人
熊 毛	令和 4 年 10 月 6 日 (Web併用)	33人	令和 4 年 9 月 9 日 (屋久島町平内地区)	25人
大 島	令和 4 年 9 月 7 日 (Web併用)	31人	令和 5 年 2 月 28 日 (大島支庁) (Web併用)	24人

(イ) かごしま自治体ネットワークの運営

市町村と連携・協力して共生・協働の地域社会づくりを推進するため、市町村と情報交換や研修等を実施した。

	期 日	テーマ	講 師 等	内 容	参加人数
第 1 回会議	令和 4 年 7 月 5 日	行政と地域との協働の 必要性や行政の役割に ついて	・金子 満氏 (鹿児島大学法学部准教授) ・始良市地域政策課	講演 事例発表 意見交換	56人
第 2 回会議	令和 4 年 10 月 4 日	地域づくりにおける自 治体職員の「対話力」 (合意形成, 相互理解 のための意思疎通) 等	杉村 昌樹氏 (福岡市障がい企画課)	講演 グループ ワーク	40人
第 3 回会議	令和 5 年 2 月 8 日 (Web開催)	協働による住民が主体 の創生と共生の地域づ くりについて	高橋 由和氏 (NPO法人きらりよしまネッ トワーク事務局長)	講演 グループ ワーク	43人
コミュニテ ィ・プラッ トフォー ム 事例集作成	令和 4 年 12 月～ 令和 5 年 3 月	県内の主なコミュニテ ィ・プラットフォーム の活動事例紹介	紹介団体：8 団体 ・大川内地区コミュニティ協 議会 (出水市) ・牛尾校区コミュニティ協議 会 (伊佐市) ・れいめい羽島協議会 (いち き串木野市) ・美里吾平コミュニティ協議 会 (鹿屋市) ・北山校区コミュニティ協議 会 (始良市) ・笠沙地区振興協議会元気づ くり委員会 (南さつま市) ・中割地区再生促進協議会 (西 之表市) ・阿室校区活性化対策委員会 (宇検村)	県と鹿児島 大学との協 働による事 例集の作成 及び県ホー ムページ公 開	—

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

共生・協働の地域社会づくりに向けて、地域の力を結集するコミュニティ・プラットフォームの形成が図られた。

- ・ コミュニティ・プラットフォーム整備市町村数（一部整備を含む） 21市町村（令和5年4月1日現在）  
（コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業開始時（H29）は13市町村（平成29年4月1日現在））

② 一人ひとりの多様性を認め合い、全ての人の人権が尊重される社会づくり

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
生 活 福 祉 総 務 費	21,980	13,027	—	8,953	20,188	13,027	—	7,161
内								
人 権 啓 発 推 進 事 業	21,391	13,027	—	8,364	19,763	13,027	—	6,736
訳								
人 権 施 策 推 進 事 業	589	—	—	589	425	—	—	425

(1) 人権啓発推進事業（人権同和対策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

部落差別（同和問題）をはじめとする様々な人権問題の解決を図るため、県人権尊重の社会づくり条例等に基づき、各種の啓発活動を推進することにより、自分の人権のみならず他人の人権についても正しく理解するとともに、個人の尊厳や多様性が尊重され、あらゆる差別を生み出さない社会の実現を目指す。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

人権同和問題に対する県民の正しい理解と認識が一層深まるよう、行政や企業・団体等広く一般県民を対象に、講演会や研修会の開催、啓発資料の作成・配布、メディア等による広報など、各種啓発活動を行った。

活 動 名 称	活 動 内 容
啓発資料の作成・配布	
人権啓発用パンフレット	電子配布、県ホームページに掲載
人権啓発ポスター	2,900枚作成、市町村・学校・関係機関等へ配布
ポスターコンクール入賞作品ポスター	3,000枚作成、市町村・学校・関係機関等へ配布
メディア等による広報	
テレビ広告、ラジオ広告	人権同和問題啓発強調月間（令和4年8月）及び人権週間（令和4年12月4日～10日）に実施
交通広告	市（民間）バス、桜島フェリー等へのポスター掲示（鹿児島市に再委託）
懸垂幕掲示	各地域振興局・各支庁：7か所
研修会の開催	
人権啓発指導者等研修会	Web研修〔参加人数：189人〕
人権啓発管理者研修会	Web研修〔参加人数：243人〕
基本計画（条例第6条）推進研修会	Web研修〔参加人数：96人〕

活動名称	活動内容
スポーツ組織と連携・協力した啓発活動	
鹿児島レブナイズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・じんけんスポーツ教室の開催 (薩摩川内市立黒木小学校) [参加人数:23人]</li> <li>・人権啓発DAYの開催 (サンアリーナ川内) [入場者数 1,567人]</li> </ul>
鹿児島ユナイテッドFC	<ul style="list-style-type: none"> <li>・じんけんスポーツ教室の開催 (天城町立兼久小学校) [参加人数:50人]</li> <li>・人権啓発DAYの開催 (白波スタジアム) [入場者数 6,558人]</li> </ul>
人権の花運動の実施	[17市町村:26小学校, 1特別支援学校]
人権ワークショップの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義・グループワーク (鹿児島市立中洲小学校) [参加人数:65人]</li> <li>・体験学習 (鹿児島中央駅アミュ広場) [参加人数:14人]</li> </ul>
人権同和問題県民のつどい (LOVE & HAPPYフェスタ)	令和4年11月19日, 鹿児島中央駅アミュ広場 [参加人数:168人]
人権に関するポスターコンクール	[応募数:2,403点, 表彰作品数:93点] 入賞作品の展示(最優秀賞及び優秀賞28点, 令和4年12月4日~10日, 山形屋(鹿児島市))
人権研修推進員(2人)による研修の実施	[研修回数:延べ224回, 受講者数:延べ16,404人]

### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、十分な感染防止対策を施して各種研修等を実施し、様々な媒体を活用した広報や、関係機関との連携協力による体験型の啓発活動を行ったことで、県民の人権意識の向上につながった。

また、「人権同和問題県民のつどい」を、これまでの屋内講演方式を改め、屋外イベント方式により開催したことにより、イベントに参加した多くの県民に対し、人権についての正しい理解と認識を深めるための機会を提供することができた。

## (2) 人権施策推進事業(人権同和対策課) (地方創生関連事業)

### <1> 施策の目的

人権施策の総合的な推進に資するため、「鹿児島県人権尊重の社会づくり審議会」を設置し、人権施策に関する事項に関し、調査・審議を行う。

### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

#### ア 第1回審議会の開催(令和4年11月2日)

県人権尊重の社会づくり条例についての審議を行った。

#### イ 県市町村人権同和行政主管課長等会議の開催(令和4年10月12日)

人権同和対策課と各市町村の人権所管担当課で構成し、人権施策の説明や市町村のニーズ調査、先駆的取組事例の紹介等を実施した。

### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

審議会では、県人権尊重の社会づくり条例に基づき、人権施策の推進について意見が出された。

また、市町村との会議においては、県、市町村が実施する人権施策についての情報共有が図られた。

## 2 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

### (1) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

#### ① 青少年を育てる環境づくりの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
青少年女性対策費	1,321	—	—	1,321	1,155	—	—	1,155
内訳 青少年環境づくり推進事業	1,321	—	—	1,321	1,155	—	—	1,155

#### (1) 青少年環境づくり推進事業（青少年男女共同参画課）

##### <1> 施策の目的

県青少年保護育成条例（昭和37年4月1日施行）に基づき，青少年に有害と認められる図書等の指定に関する調査審議や県下の図書等取扱店，興行場等への立入調査等を実施し，青少年の保護と健全な育成を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

有害図書等を販売する書店等への立入調査・改善指導の実施や青少年環境づくり懇談会の開催等を通じ，市町村をはじめ関係機関・団体の協力のもと地域ぐるみで社会環境づくりに取り組む機運を高めるとともに，非行防止の推進に努めた。

##### ア 青少年保護育成審議会の開催

- ・ 開催日：令和4年7月4日，12月23日
- ・ 有害図書等の指定：雑誌 29冊

##### イ 青少年環境情報紙「ヘルシーユースかごしま」の発行

- ・ 発行回数：年1回 令和5年3月
- ・ 発行部数：10,000部

##### ウ 青少年環境づくり懇談会の開催（県内7地域）

行政，PTA，関係業界等で構成される青少年環境づくり懇談会において，青少年を取り巻く社会環境づくり等についての協議や意見交換を行った。

地域	期日	出席者
鹿児島地域振興局	令和4年6月29日	33人
南薩地域振興局	令和4年12月12日	22人
北薩地域振興局	令和4年11月18日	36人
始良・伊佐地域振興局	令和4年7月25日	40人
大隅地域振興局	令和4年11月25日	22人
大島支庁	令和4年12月2日	37人
熊毛支庁	令和4年7月5日	30人

##### エ 青少年保護育成条例に基づく県内立入調査の実施（令和4年7月～8月）

- ・ 調査店舗数：1,064店舗

##### オ 少年補導センター活動事業

##### (ア) 県少年補導センター連絡協議会の開催

- ・ 開催日：令和4年5月（書面開催），11月17日
- ・ 対象：県内の少年補導センター等
- ・ 内容：各センターの取組や課題等についての情報交換

##### (イ) 非行防止啓発資料「心豊かな青少年へ」の作成・配布（62,900部）



＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 青少年を取り巻く有害環境に関する保護者の知識の向上が図られた。
- ・ 青少年環境づくり懇談会等により、関係機関等の相互の連携が図られた。
- ・ 県内書店等で青少年が容易に有害図書等に触れないような区分陳列が図られた。
- ・ 条例の対象店舗を立入調査することで、青少年に悪影響を与えている店舗数を把握し、違反者への注意を促した。
- ・ 非行防止が図られた。

② 青少年の社会的自立の支援

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
青 少 年 女 性 対 策 費	29,848	5,936	6,750	17,162	29,615	5,911	6,713	16,991
内 若 者 自 立 支 援 対 策 推 進 事 業	28,598	4,999	6,750	16,849	28,398	4,999	6,713	16,686
訳 困 難 を 抱 え る こ ど も の つ な が り の 場 運 営 事 業	1,250	937	—	313	1,217	912	—	305

(1) 若者自立支援対策推進事業（青少年男女共同参画課）

＜1＞ 施策の目的

総合相談窓口の運営や関係機関・団体等と連携した取組により、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対して総合的な支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま子ども・若者総合相談センター（ひきこもり地域支援センター）の運営

不登校、ひきこもり、ニート、フリーターなど社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等からの相談に応じ、助言や、必要に応じて、専門の支援機関・団体への紹介・案内などを行った。

また、センターが有する「ひきこもり地域支援センター」としての機能と連携した運用を図った。

(ア) 設置時期：平成22年7月1日

(イ) 設置場所：県青少年会館2階

(ウ) 運営組織：県青少年育成県民会議

(エ) 相談時間：火曜日から日曜日までの午前10時から午後5時まで

休館日は、月曜日及び年末年始（12月28日～1月4日）

(オ) 相談員：社会福祉士・精神保健福祉士、小学校教諭経験者・公認心理師・スクールカウンセラー、社会福祉士・介護福祉士、社会福祉士の4人

(カ) 相談件数（令和5年3月末時点）

＜相談方法別件数＞

（単位：件）

年度	区分	電 話	面 接	メー ル	合 計
R2		259	193	47	499
R3		1,203	464	273	1,940
R4		1,117	627	317	2,061

＜相談内容別件数＞

（単位：件）

年度	区分	不登校	ひきこもり	ニート	フリーター	その他	合 計
R2		105	137	72	13	172	499
R3		614	595	151	88	492	1,940
R4		563	567	123	70	738	2,061

(キ) 巡回相談会の実施：8回（相談件数23件）

期 日	場 所	件数
令和4年6月17日～18日	知名町 おきえらぶ文化ホール	2件
令和4年7月16日	日置市 日置市中央公民館	3件
令和4年8月17日	伊佐市 菱刈環境改善センター	3件
令和4年9月14日	南九州市 川辺文化会館	5件
令和4年11月18日～19日	西之表市 西之表市勤労青少年ホーム	3件
令和4年12月14日	薩摩川内市 セントピア	3件
令和5年1月21日	垂水市 垂水地区公民館	2件
令和5年2月17日～18日	奄美市 奄美市役所	2件

(ク) ホームページ、チラシ、リーフレット等による周知・広報

イ かごしま子ども・若者支援地域協議会の運営

関係機関・団体が相互に連携した支援ネットワークを構築するため、情報交換や支援の内容に関する協議等を行った。

(ア) 設立時期：平成22年7月1日

(イ) 構成機関・団体：28機関・団体（民間団体8団体、公的機関20機関）〔令和5年3月末〕

(ウ) 代表者会議

- ・ 開催日：令和5年2月2日（Web開催）
- ・ 協議事項：センターの運営状況、構成機関・団体の取組状況等

(エ) 実務者連絡会議

- ・ 開催日：令和5年1月18日、令和5年2月2日（Web開催）
- ・ 協議事項：コロナ禍における若者支援、地域課題の抽出と効果的支援等

ウ 自立支援策の展開

自立に向けた支援や意識啓発などのため、NPO等の知識や経験を生かした支援策の展開を図った。

(ア) 支援者のための研修会の開催

相談員等のスキルアップにより、支援の充実・強化を図った。

a 不登校に関する支援者のための研修会

- ・ 開催日：【1回目】令和4年8月23日（Web開催）、【2回目】令和5年2月22日（Web開催）
- ・ 参加人数：【1回目】128人、【2回目】53人

b ひきこもり支援関係者のための研修会

- ・ 開催日：【1回目】令和4年10月20日（集合研修）  
【2回目】令和5年2月9日（Web開催）
- ・ 開催場所：県青少年会館
- ・ 参加人数：【1回目】103人、【2回目】95人

(イ) 保護者等のための講演会の開催（年6回）参加人数 268人

期 日	場 所	参加人数
令和4年8月3日	Web開催（霧島市）	35人
令和4年9月28日	日置市日吉老人福祉センター	17人
令和4年10月13日	知覧文化会館	134人
令和4年11月17日	西之表市民会館	33人
令和5年2月17日	大口ふれあいセンター	36人
令和5年3月22日	霧島市国分シビックセンター	13人

※ このほか、枕崎市で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(ウ) 子ども・若者自立支援活動促進事業

当事者を対象とした訪問支援や居場所づくり、体験活動などの事業をNPO等に委託した。

実施団体名	事業名
HSP/HSC鹿児島やさしいハリネズミの会[鹿児島市]	HSC不登校相談会・講演会・リーフレット作成
NPO法人こころのサポートアミ[鹿児島市]	不登校・引きこもりの方への認知行動療法に基づく社会参加支援～地域ネットワークとの連携を目指して～
一般社団法人S a a・Y a[鹿児島市]	大学生を中心とした子ども・若者のための居場所づくり事業
チームM a r u[鹿児島市]	生活困窮世帯の子ども・若者生活応援事業
NPO法人麻姑の手村[鹿児島市]	自立を目指し関わり、支え・育み、見守り続ける事業
学びと文化、地域生活研究所[鹿児島市]	親へのカウンセリング的教育支援に伴うアウトリーチ支援と集団的社会的力量を育む子ども若者支援
NPO法人ミーサ・インフォメーション・N e t[鹿児島市]	自立のための就労・学習自然等体験事業
NPO法人ルネスかごしま[鹿児島市]	重層的支援の枠組みの中での訪問支援（アウトリーチ）
あいら未来会議[始良市]	地域資源を活用した多種多様な居場所作り事業
あさごはん食堂とみんなの居場所 s h i g e t o m i[始良市]	子ども食堂運営者による「目の前をとりこぼさない」アウトリーチ支援の構築事業
1 / f ゆらぎ[指宿市]	南薩地域の不登校・引きこもりの子どもたちに居場所を提供～芸術・スポーツ・ボランティア活動で社会に繋げる事業
NPO法人子育てふれあいグループ自然花[枕崎市]	登校・社会復帰へ向けてのステップアップ事業
一般社団法人パーソナルサービス支援機構[鹿屋市]	おおすみ不登校・ひきこもりアウトリーチ事業
NPO法人ヒューマンネットワーク[鹿屋市]	こころの談話室 訪問相談 事業（不登校・ひきこもり・ニートの人々に対する生活・就労支援のための訪問支援）
NPO法人にかむり塾[伊仙町]	元気もりもり「ていだっ子」事業
NPO法人UN i S O N[伊仙町]	アトリエを活用した子どもたちの居場所作り

### ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

不登校やひきこもり等の社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する支援の促進が図られた。

## (2) 困難を抱える子どものつながりの場運営事業（青少年男女共同参画課）

### ＜1＞ 施策の目的

経済的理由などにより、様々な困難を抱える子ども・若者にとって、学校や家庭以外で安心できる居場所（フリースペース・学習スペース）を設置することにより、子ども・若者の社会的孤立の防止を図る。

### ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

#### ア 居場所（フリースペース）の運営

様々な困難を抱える子ども・若者に対して、学校や家庭以外で安心できるフリースペースとして「子ども・若者ホットスペース」を開設し、スタッフによる見守りや学習支援等を行った。

- ・ 運営開始日：令和4年7月14日
- ・ 設置場所：青少年会館2階
- ・ 設置形態：県が設置し、県青少年育成県民会議へ運営を委託
- ・ 利用者実績：フリースペース 182人、学習スペース 407人
- ・ 学習支援回数：26回

#### イ イベント（ワークショップ）の開催

県民会議が、NPO団体や県民会議構成団体等と連携し、「子ども・若者ホットスペース」において、青少年の

交流イベントやワークショップを開催した。

	イベント	開催日	参加人数
1	推しを愛でる会	8月28日	相談者6人
2	わくわく子ども美術教室	10月22日	子ども19人, 保護者16人
3	絵本の読み聞かせ会	11月20日	子ども5人, 保護者3人
4	「SDGs×貿易ゲーム」ワークショップ	1月29日	中学生7人, 高校生6人

ウ 悩み相談対応

県民会議が青少年会館内で運営している「かごしま子ども・若者総合相談センター」と連携し、悩み相談への対応を随時行った。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

- ・ 様々な困難を抱える子ども・若者に対し、居場所を提供することができた。
- ・ 居場所の利用をきっかけに、かごしま子ども・若者総合相談センターの相談につなげることができた。

## 4 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

### (1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

#### ① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
青少年女性対策費	26,942	2,979	—	23,963	25,806	2,803	—	23,003
内 鹿児島県「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業	2,883	474	—	2,409	2,782	459	—	2,323
青少年育成指導事業	16,505	—	—	16,505	16,124	—	—	16,124
かごしま青少年海外研修事業	6,066	2,344	—	3,722	6,028	2,344	—	3,684
訳 鹿児島県青少年海外ふれあい事業	595	161	—	434	—	—	—	—
鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業	893	—	—	893	872	—	—	872
社会教育総務費	5,410	1,848	3,562	—	5,081	1,832	3,249	—
内訳 かごしま地域塾推進事業	5,410	1,848	3,562	—	5,081	1,832	3,249	—
計	32,352	4,827	3,562	23,963	30,887	4,635	3,249	23,003

#### (1) 「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業（青少年男女共同参画課）（地方創生関連事業）

##### <1> 施策の目的

次代の鹿児島を担う青少年を育成するため、青少年の自立の精神と豊かな感性の醸成、国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア 「郷土に学び・育む青少年運動」の普及啓発

普及啓発に年間を通じて取り組み、特に以下の期間は重点的な取組を行った。

##### (ア) 夏の「郷土に学び・育む青少年運動」（令和4年7月1日～8月31日）

- ・ ポスターの作成（1,500部）と市町村や関係機関・団体等へ配布
- ・ ラジオによるスポット広報（1回）

※ 内閣府主唱の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（令和4年7月1日～31日）と併せた運動の展開

##### (イ) 「郷土に学び・育む青少年運動」強調月間（令和4年11月1日～30日）

- ・ ラジオによるスポット広報（4回）

※ 内閣府主唱の「子供・若者育成支援推進強調月間」（令和4年11月1日～30日）と併せた運動の展開

##### (ウ) 春の「郷土に学び・育む青少年運動」（令和5年3月11日～4月10日）

- ・ ラジオによるスポット広報（5回）
- ・ 県内スーパーにおける家庭の日の歌「まあるくなった」の店内放送

※ 内閣府主唱の「春のあんしんネット・新学期一斉行動」（令和5年2月～5月）と併せた運動の展開

##### イ 「青少年育成の日」及び「家庭の日」の普及啓発

家庭の日の歌「まあるくなった」広報啓発用CDや広報誌により普及啓発を図った。

##### ウ 推進体制の整備（令和5年1月1日現在）

- ・ 青少年育成組織率 100%（493校区設置）
- ・ 青少年育成推進員の設置率 95.9%（473校区設置）
- ・ 青少年育成コーディネーターの設置率 100%（43市町村設置）

##### エ 鹿児島県青少年育成県民会議への助成

県青少年育成県民会議が実施する国及び県の施策に呼応した各事業に助成を行い、青少年育成県民運動の推進を図った。

(7) 県青少年育成県民会議の運営

- ・ 県民会議総会・常任委員会の開催
- ・ 青少年育成県民会議会長表彰 4団体及び3個人
- ・ 地域青少年育成推進協議会総会の開催 7か所

(イ) 青少年育成指導者研修会の開催（県内2か所）

- ・ 大隅地域 令和4年11月25日 大隅地域振興局
- ・ 大島地域 令和4年12月2日 大島支庁

(ウ) 広報紙「せつとべ」の発行

- ・ 発行回数：年2回（9,3月）
- ・ 発行部数：各2,500部

(エ) 「家庭の日」の作品募集

- ・ 絵画・ポスター（399校から2,348点応募、93点入賞）、標語の募集（252校から14,984点応募、52点入賞）
- ・ 入賞作品の展示（イオンモール鹿児島（鹿児島市）、国分シビックセンター（霧島市）、奄美パーク、県立奄美図書館（奄美市）、県青少年会館（鹿児島市））

(オ) 「少年の主張」の作文募集及び県大会の開催

- ・ 作文の応募：中学校38校 2,432点
- ・ 県大会の開催：令和4年8月7日 県青少年会館 参加人数：約80人

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

県内各地における地域ぐるみの青少年運動の展開により、青少年の育成が図られた。

(2) 青少年育成指導事業（青少年男女共同参画課）

<1> 施策の目的

地域振興局・支庁に配置する青少年育成指導員により、「郷土<sup>ふるさと</sup>に学び・育む青少年運動」の推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 管内における「郷土<sup>ふるさと</sup>に学び・育む青少年運動」の普及啓発、青少年育成に係る情報の収集・提供  
「郷土<sup>ふるさと</sup>に学び・育む青少年運動」の普及啓発

年間を通じて普及啓発に取り組み、特に以下の期間は重点的な取組を行った。

- ・ 夏の「郷土<sup>ふるさと</sup>に学び・育む青少年運動」（令和4年7月1日～8月31日）
- ・ 「郷土<sup>ふるさと</sup>に学び・育む青少年運動」強調月間（令和4年11月1日～30日）
- ・ 春の「郷土<sup>ふるさと</sup>に学び・育む青少年運動」（令和5年3月11日～4月10日）

イ 社会環境づくりの推進

(ア) 青少年保護育成条例に基づく県内立入調査の実施

- ・ 調査店舗数：1,064店舗

(イ) 青少年環境づくり懇談会の実施などによる関係業者、機関・団体等との意見交換・連携強化

ウ 関係機関・団体等との情報交換、連絡調整

- ・ 学校等の関係機関への訪問件数（延べ数）

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
3,153件	4,168件	4,075件	4,049件

エ 青少年育成指導員の資質向上

青少年育成指導員等研修会（Web開催）

- ・ 開催日：令和4年6月22日
- ・ 参加人数：23人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

青少年育成指導員により、各地域振興局・支庁管内における青少年育成及び社会環境づくりの推進が図られた。

(3) かがしま青少年海外研修事業（青少年男女共同参画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

アジア経済圏の主要都市であり、本県と国際定期路線が就航している上海、香港、台北に青少年を派遣し、国際的視野を持った次代のリーダーを育成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症の影響により派遣は中止としたが、アジア経済圏の主要都市である上海、香港、台北を視察する研修をオンラインで実施し、各地域の企業視察や現地企業人等との交流を行った。

ア 研修内容

事前研修		令和4年12月17日	オンライン講義，グループワーク
本研修	上海	令和5年1月11日	オンライン企業視察，現地企業人との意見交換
	台北	令和5年1月13日	
	香港	令和5年1月17日	
事後研修		令和5年1月28日	過去の参加者との意見交換，グループワーク
報告会		令和5年2月11日	研修成果の報告，講評

イ 参加者：21人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

各地域での視察や企業人との交流などを通じて、研修に参加した青少年の国際的感覚の養成が図られた。  
また、報告会において、派遣元の企業や大学等へ研修成果を報告することを通じて、成果の共有が図られた。

(4) 鹿児島県青少年海外ふれあい事業（青少年男女共同参画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

香港・シンガポールとの青少年交流を通して、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を図り、次代を担う青少年リーダーを育成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

本県青少年の香港への派遣及び香港青少年の本県受入を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業を中止した。

(5) 鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業（青少年男女共同参画課）

〈1〉 施策の目的

姉妹県である岐阜県の青少年との相互交流を行い、お互いの夢を語り合い、友情の絆を深めるとともに、異なる自然や生活、文化等を探訪し、豊かな感性や創造力を養うことにより、将来の鹿児島を担う青少年の育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

岐阜県への本県青少年の派遣

- ・ 期 日：令和4年7月22日（金）～7月25日（月）
- ・ 内 容：県庁表敬訪問，治水神社訪問，白川村散策，長良川鶺鴒い見学，岐阜県青少年（20人）との協働研修等
- ・ 人 数：鹿児島県青少年18人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

中学生から社会人までの幅広い年齢での交流活動を通して、参加した青少年のコミュニケーション力の向上等が図られた。

(6) かがしま地域塾推進事業（青少年男女共同参画課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図り、郷土に根ざした人材の育成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま地域塾活動活性化セミナーの開催

- ・ 講師：中村 太悟 教諭（学校法人希望が丘学園鳳凰高等学校）
- ・ 対象者：地域塾の指導者，青少年団体指導者，青少年育成コーディネーター等

イ 優れた地域塾の認証

他の地域塾の模範となる団体を「優れた地域塾」として認証し，地域塾の活動の促進等を行った。

- ・ 令和4年度認証団体 5団体

ウ 地域塾の活動支援

文化活動，野外活動，伝統芸能の伝承活動等を行っている地域塾への活動支援のための助成を行った。

- ・ 令和4年度助成団体 16団体

エ 放課後子ども教室運営費助成

地域と学校が連携・協働した安全・安心な子どもの活動拠点をつくるために，放課後子ども教室を実施している市町村に対して運営費助成を行った。

- ・ 令和4年度助成市町村 9市町（24教室）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「かがしま地域塾」活動の充実が図られた。

地域塾数の推移

（単位：団体）

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
団体数	12	22	26	32	43	55	63	76	84	90	96	98	103	113	113	120	123



## 6 安心・安全な県民生活の実現

### (1) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

#### ① 犯罪の少ないまちづくりの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
生活福祉総務費	1,025	—	—	1,025	630	—	—	630
内訳 くらし安全・安心まち づくり推進事業	1,025	—	—	1,025	630	—	—	630
青少年女性対策費	941	—	—	941	888	—	—	888
内訳 再犯防止推進事業	941	—	—	941	888	—	—	888
計	1,966	—	—	1,966	1,518	—	—	1,518

#### (1) くらし安全・安心まちづくり推進事業（くらし共生協働課）

##### <1> 施策の目的

県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例（平成19年4月1日施行）に基づき、県民及び観光旅行者等が安全で安心して暮らし、又は滞在することができる地域社会の実現を目指す。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

犯罪のない安全で安心なまちづくりを県民一体となって展開するため、関係機関・団体と連携して広報・啓発活動を実施した。

##### ア 防犯功労者の表彰

- ・ 多年にわたり防犯意識の高揚と犯罪の防止に貢献した個人・団体で、その功績が顕著なものを表彰し、県民の防犯に関する意識の高揚を図った。（個人6人、4団体）

##### イ 防犯キャンペーン

- ・ 内容：事件・事故の発生を未然に防止するためのチラシの配布等による防犯意識の啓発
- ・ 参加者：県、市町村、警察、地域防犯ボランティア等
- ・ 期日：令和4年10月11日～20日（犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間）  
令和4年12月10日～令和5年1月10日（年末年始の地域安全運動）

##### ウ 防犯ポスター・チラシ等による広報啓発

- ・ ポスター 1,300部、ポケットティッシュ5,000個の作成・配布

##### エ 県ホームページによる情報提供

##### オ 新聞インフォメーションによる広報

##### カ 青パトによる防犯パトロールの実施

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

犯罪のない安全で安心なまちづくり県民運動の展開により、県民の防犯意識の高揚が図られた。

- ・ 県内刑法犯認知件数 R4：5,113件（R3：4,641件）

#### (2) 再犯防止推進事業（青少年男女共同参画課）

##### <1> 施策の目的

鹿児島県再犯防止推進計画に基づき、再犯の防止等に関する県民への意識啓発や刑期を終了した者等の社会復帰の支援など、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、県民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会を実現する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県再犯防止推進会議

- ・ 内 容：県再犯防止推進計画及び成果指標の報告  
再犯防止推進に関する県及び関係機関・団体の取組等の報告  
課題等を踏まえた今後の取組等についての協議
- ・ 委 員：19名（学識経験者2名、国の機関5名、関係団体11名、県1名）
- ・ 開 催 日：令和4年8月25日
- ・ 会 場：県青少年会館 大ホール
- ・ 出席委員：18名

イ 再犯防止活動推進事業

(ア) 県民への意識啓発事業（シンポジウムの開催）

- ・ 内 容：「依存症について考える」をテーマとした再犯防止に関する公開シンポジウム
- ・ 開 催 日：令和4年10月21日
- ・ 会 場：奄美文化センター
- ・ 参 加 者：180人

(イ) 刑期を終了した者等の居場所づくり事業

刑期を終了した者等が職場や地域における生活を定着するまでの継続的支援の一環として、心安らぐ居場所を創出し、料理教室等を11回実施した。

開 催 日	場 所	実施内容	対象者
令和4年7月9日	指宿市宮唐船峡そうめん流し	交流会，こころの相談室	5人
令和4年9月17日	岩元農園 霧島市いきいき国分交流センター	梨・葡萄狩り こころの相談室	10人
令和4年10月15日	花野光ヶ丘福祉館	料理教室	9人
令和4年11月7日	菌田農園 川辺文化会館	みかん狩り・バーベキュー 交流会	4人
令和4年11月19日	花野光ヶ丘福祉館	料理教室	3人
令和5年1月16日	南九州市穎娃町	就労支援	1人
令和5年1月21日	天文館	交流会，社会貢献活動	7人
令和5年1月23日	南九州市穎娃町	就労支援，居場所づくり	2人
令和5年1月30日	南九州市穎娃町	居場所づくり	1人
令和5年2月6日	南九州市穎娃町	交流会	2人
令和5年3月22日	ホテルレクストン	交流会	16人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 県再犯防止推進会議により，本県の再犯防止に関する現状や課題，県や各関係機関・団体等の取組について情報共有することができた。
- ・ シンポジウムの開催により，県民の再犯防止についての理解が深まった。
- ・ 刑期を終了した者等の居場所づくり事業により，刑期を終了した者等に，話し相手があり孤独ではないという安心感を与える居場所を創出した。

項 目	目 標	左の根拠	再犯者数		
			R2	R3	R4
刑法犯検挙者数中の再犯者数の減少	平成29年の再犯者数947人を令和5年までに757人に減少(20%減少)	鹿児島県再犯防止推進計画	851人	784人	794人

② 犯罪被害者等の支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
生 活 福 祉 総 務 費	15,660	4,269	—	11,391	14,630	4,116	—	10,514
内 訳								
くらし安全・安心まち づくり推進事業(再掲)	1,025	—	—	1,025	630	—	—	630
犯罪被害者等支援事業	14,635	4,269	—	10,366	14,000	4,116	—	9,884

(1) くらし安全・安心まちづくり推進事業（くらし共生協働課）（再掲）

＜1＞ 施策の目的

犯罪被害者等が、再び平穏な生活を営むことができるよう、県警察、市町村など関係機関・団体と連携し、損害回復・経済的支援や、精神的・身体的被害の回復・防止等について途切れることのない支援を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 犯罪被害者等支援総合窓口での相談受理

庁内に「犯罪被害者等支援総合窓口」を設置し、犯罪被害者等の相談対応、被害者支援制度に関する情報提供を実施した。

- ・ 相談件数：3件

イ 犯罪被害者等支援研修会

- ・ 内 容：犯罪被害者等支援と他機関連携について
- ・ 開 催 日：令和4年11月14日

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 犯罪被害者等支援総合相談窓口の設置により、犯罪被害者等に対する適切な情報提供を実施することができた。
- ・ 関係機関・団体が犯罪被害者支援に対する共通の理解と認識を深めるとともに、連携の強化が図られた。

(2) 性犯罪被害者等支援強化事業（くらし共生協働課）

＜1＞ 施策の目的

性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称：FLOWER）の相談拠点における相談対応や医療費等の公費負担等により、性犯罪被害者等の支援の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 被害者相談支援運営・機能強化事業

性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称：FLOWER）に、コーディネーターを配置した相談拠点を設置（公益財団法人かごしま犯罪被害者支援センターへ業務委託）。

4月から相談員1名を増員し、相談日、相談時間を増やすなどし、国のコールセンターとの連携による24時間365日のオンコール体制を整備した。

相談等件数 (単位：件)

年 度	相 談 件 数	法 的 支 援
R 2	472	15
R 3	418	4
R 4	512	14

イ 医療費等公費負担事業

相談拠点へ相談した被害者のうち、警察への相談届け出がない被害者の医療費等費用の助成を実施した。

医療費等公費負担件数 (単位：件)

年 度	産婦人科医医療支援	カウンセリング支援
R 2	6	8
R 3	4	8
R 4	1	25

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

相談拠点のコーディネーターにより、相談者に対するきめ細やかで途切れない支援を実施することができた。

(3) 交通事故被害者等支援事業 (くらし共生協働課)

<1> 施策の目的

被害者等からの賠償請求や示談の方法等について相談に応じるため、県庁内交通事故相談所に相談員を配置するとともに、大隅地域振興局と大島支庁においても出張相談を行い、交通事故被災者の救済を図った。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

交通事故相談件数 (単位：件)

年 度	県 庁	大隅地域振興局 (出張相談)	大島支庁 (出張相談)	合 計
R 2	351	6	2	359
R 3	274	14	0	288
R 4	278	10	0	288

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

交通事故相談所の対応により、交通事故被災者等の救済に寄与した。

### ③ 交通事故の少ないまちづくりの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 安 全 対 策 費	1,911	—	—	1,911	1,699	—	—	1,699
内 訳 交 通 安 全 推 進 事 業	1,911	—	—	1,911	1,699	—	—	1,699

#### (1) 交通安全推進事業（くらし共生協働課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

高齢者や若者など、各世代に応じた体系的な交通安全教育を実施するとともに、県民総ぐるみの交通安全運動や広報啓発活動を推進し、県民の交通安全意識の高揚を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア 交通安全対策会議

交通安全対策基本法に基づき、令和2年度に策定した「第11次鹿児島県交通安全計画」を踏まえ、令和4年度に県及び国の関係機関が講ずべき施策を具体的に定めた「令和4年度鹿児島県交通安全実施計画」を審議決定した。

##### イ 交通安全県民運動推進協議会

##### (7) 会議等の開催

各季における交通安全運動をより効果的、積極的に推進するため、交通安全県民運動推進協議会の常任委員会を開催し、交通安全運動実施要綱を審議決定した。

##### (4) 年間を通した交通安全運動の推進

「ルールとマナー みんなで守ろう 鹿児島路」をスローガンに「県民の総力をあげて交通事故をなくす県民運動」を年間を通して展開し、県民に対する交通安全意識の啓発を図った。

##### a 各季における交通安全運動の展開

運 動 名	期 間
春の全国交通安全運動	令和4年4月6日～15日
夏の交通事故防止運動	令和4年7月11日～20日
秋の全国交通安全運動	令和4年9月21日～30日
年末・年始の交通事故防止運動	令和4年12月10日～令和5年1月10日

##### b 日を定めて行う運動

運 動 ・ キ ャ ン ペ ー ン	実 施 日
高齢者交通安全の日	毎月15日
交通安全の日	毎月20日
交通事故死ゼロを目指す日	令和4年4月10日、9月30日
ライト点灯の日	令和4年10月10日

##### (7) 交通安全功労者の表彰

多年にわたり交通安全と交通事故防止に貢献した個人・団体で、その功績が顕著なものを表彰し、県民の交通安全に関する意識の高揚を図った。(個人6人、3団体)

##### (5) 広報啓発活動の推進

##### a 実施要綱・チラシの配布

各季の運動において実施要綱、チラシ、夜光反射材などを配布し、広く県民に交通安全思想の浸透を図った。

##### b ラジオ等による広報

各季の運動期間中に、ラジオ等の媒体を利用した交通事故防止の広報を実施し、県民の交通安全意識を啓発した。

c 広報誌による広報

交通安全広報誌「セーフティーマイト」等の発行や交通事故統計分析表の配布により、交通安全対策に関する情報提供を行った。

(オ) 飲酒運転根絶対策

飲酒運転撲滅についての周知啓発を図るため、関係機関・団体と合同で街頭キャンペーンを実施した。

(カ) マナーアップ鹿児島運動の推進（高齢者・子ども啓発事業）

交通ルール等の向上を図るため、マナーアップ鹿児島運動と銘打って、小冊子（2,000部）及びポスター（2,600枚）を作成・配布した。

(キ) 交通事故緊急抑止対策

a 交通死亡事故多発警報の発令

令和4年度中、交通死亡事故多発警報の発令はなし。

b 広報・啓発

・ラジオ、県ホームページへの掲載等による広報を実施し、県民の交通安全意識を啓発した。

ウ 交通安全普及推進事業

交通安全教育の普及と指導に必要な器材を本庁及び地域振興局・支庁に配置し、市町村や企業、各種団体等に貸し出して、交通安全意識の普及・啓発を図った。

年 度	器 材 名	貸出回数	視聴人数
R2	ビデオテープ・DVD	18回	2,172人
R3	ビデオテープ・DVD	19回	1,336人
R4	ビデオテープ・DVD	20回	2,115人

エ 高齢歩行者交通事故抑止対策事業

交通事故発生地点の分析により交通安全対策の対象地域を選定し、地域ぐるみで交通事故抑止対策に取り組むことにより、高齢歩行者の交通事故を減少させる目的で「高齢歩行者交通事故防止講習会」を開催した。

- ・ 実施回数：14回（7会場）
- ・ 参加人数：171人

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

交通安全県民運動の展開等により、県民の交通安全意識の高揚が図られた。

- ・ 県内の交通死亡事故者数 R4：42人（R3：47人）

（第11次鹿児島県交通安全計画におけるR7年までの目標値：43人）

④ 消費生活の安定と向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
消 費 生 活 費	80,796	29,872	2,019	48,905	75,900	27,255	1,687	46,958	
内 訳	消費者行政推進事業	4,878	—	407	4,471	4,108	—	245	3,863
	消費生活センター管理 事業	38,229	—	112	38,117	37,372	—	122	37,250
	大島消費生活相談所管 理事業	1,863	—	—	1,863	1,781	—	—	1,781
	消費者行政活性化事業	35,826	29,872	1,500	4,454	32,639	27,255	1,320	4,064

(1) 消費者行政推進事業（くらし共生協働課 消費者行政推進室）

＜1＞ 施策の目的

消費者教育・啓発及び金融広報活動の推進や、商品・サービスの安全性の確保及び適正な表示や取引の確保など事業者活動の適正化等を図り、県民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 消費者行政運営事業

(ア) 市町村消費者行政担当課長等会議の実施 1回（令和4年5月31日）

(イ) 消費生活協同組合法に基づく指導検査

年 度	R 2	R 3	R 4
検査実施数	5 組合	3 組合	4 組合

(ウ) 金融広報委員会活動の支援

イ 消費者啓発事業

(ア) 「消費者月間」推進事業の実施（令和4年5月）

- a 啓発パネルの展示
- b 街頭キャンペーン

(イ) 情報誌等による消費者啓発

- a くらしの情報紙「マイライフかごしま」の発行 各5,000部（7月, 1月）
- b ラジオCM, インターネット広告等

(ウ) マスコミへの情報提供

消費生活情報の新聞等への提供

ウ 事業者活動適正化事業

(ア) 表示等適正化事業

景品表示法に基づく過大な景品類の提供や不当表示の監視・指導

年 度	R 2	R 3	R 4
行政指導	2 件	3 件	5 件
行政処分	—	—	—
内 訳	表示 2 件	表示 3 件	表示 5 件

(イ) 前払式特定取引業適正化事業

割賦販売法に基づく事業者に対する立入検査（指導含む）

年 度	R 2	R 3	R 4
検査実施数	4 事業者	1 事業者	2 事業者
内 訳	友の会	冠婚葬祭互助会	冠婚葬祭互助会 1 事業者 友の会 1 事業者

(ウ) 訪問販売等適正化事業

特定商取引法等に基づく事業者指導

年 度	R 2	R 3	R 4
行政指導	3事業者	—	—
行政処分	—	1事業者	—

エ 物価安定対策事業

(ア) 定期調査 18品目 2回(7月, 1月)

(イ) 特定物資調査 3品目 10回(4月, 5月, 6月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 2月, 3月)  
(原油価格の変動に伴うガソリン, 灯油, 軽油の価格調査)

オ 離島物価対策事業

(ア) 離島物価モニター調査 18品目(定期調査 年2回)  
13品目(輸送途絶(欠航・抜港)時調査11回)

(イ) 離島物価問題懇談会の開催(徳之島町:ハイブリッド開催)

カ 食品表示相談窓口事業

年 度	R 2	R 3	R 4
食品表示110番受付・処理件数	893件	743件	679件

キ 貸金業健全化指導事業

(ア) 登録業務

年 度	R 2	R 3	R 4
新規登録	0件	0件	0件
更新登録	4件	1件	2件

(イ) 指導監督業務

貸金業法に基づく立入検査

年 度	R 2	R 3	R 4
立入検査事業者数	3業者	1業者	3業者

(ウ) 鹿児島県多重債務・ヤミ金融等対策協議会の開催(書面開催)

- ・ 協議事項 多重債務問題及びいわゆる「ヤミ金融等」に対する関係機関・団体の連携した取組等

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

様々な媒体を活用して, 消費生活相談窓口や消費者トラブルに関する情報提供を行い, 消費者教育・啓発が推進された。

また, 消費者保護関係各法に基づく立入検査や指導等により, 事業者活動の適正化が図られるとともに, 違反事業者への行政処分や行政指導により, 被害者の救済及び被害の拡大防止が図られた。

(2) 消費生活センター管理事業(くらし共生協働課 消費者行政推進室(消費生活センター))

<1> 施策の目的

消費者の苦情相談を迅速, 的確に処理し, 消費者被害の未然防止と早期解決を図るとともに, 危害情報等の早期把握や情報提供の充実を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 消費生活相談の受付

相談件数

年 度	R 2	R 3	R 4
件 数	4,252件	3,944件	4,116件

イ 各種消費生活講座等の開催

若年者・高齢者等対象消費生活講座等 14回 568人

ウ 消費生活相談支援員等による支援



- (ア) 支援員ほっと通信の発行 3回
- (イ) 市町村への個別支援 4回（7市町, 23人）
- (ウ) 市町村ホットライン

年 度	R 2	R 3	R 4
件 数	315件	285件	296件

- (エ) 市町村相談員等受入研修(モニター研修) 4市町 7人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

消費者から寄せられる苦情相談等が複雑化、悪質・巧妙化している中で、消費者トラブルへの迅速かつ的確な対応及び消費生活講座等の実施により、消費者被害の未然防止及び早期解決が図られた。

また、各種市町村支援の実施により、市町村における相談体制の充実が図られた。

(3) 大島消費生活相談所管理事業（くらし共生協働課 消費者行政推進室（大島消費生活相談所））

<1> 施策の目的

消費者の苦情相談を迅速、的確に処理し、消費者被害の未然防止と早期解決を図るとともに、危害情報等の早期把握や情報提供の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 消費生活相談の受付

相談件数

年 度	R 2	R 3	R 4
件 数	256件	235件	143件

イ 各種消費生活講座の開催

若年者・高齢者等対象消費生活講座 8回 649人

ウ 消費生活調査員による支援

市町村への訪問支援 12回 7市町

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

消費者から寄せられる苦情相談等が複雑化、悪質・巧妙化している中で、消費生活相談における消費者トラブルへの迅速・的確な対応及び消費生活講座の実施により、消費者被害の未然防止及び早期解決が図られた。

また、市町村への訪問支援により、相談対応力の向上及び相談体制の充実・連携が図られた。

(4) 消費者行政活性化事業（くらし共生協働課 消費者行政推進室）

<1> 施策の目的

地方消費者行政強化交付金等を活用して、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の強化等を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 消費生活相談員等レベルアップ事業

- (ア) 相談員等消費者行政従事者のレベルアップのための研修参加

県消費生活センター、大島消費生活相談所の相談員並びに職員延べ59人が研修に参加した。

- (イ) 市町村の消費生活相談体制の充実強化のための研修の実施

- a 相談員等研修 1回
- b 地域相談窓口ネットワーク会議 7回

イ 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業

- (ア) ラジオCM等による消費者トラブル事例や相談窓口等の周知による消費者教育・啓発の実施

- a 消費者啓発広報事業業務委託
- b ラジオCMの放送、インターネット広告等

- (イ) 市町村支援のための啓発資料購入等

- a 啓発資料購入 2,000部
- b グッズ作成（シャープペンシル1,000本，定規2,000本，チラシ3,000枚，クリアファイル5,150枚，ジッパーバッグ1,000個）
- (ウ) 景品表示法等研修会の開催 1回
- (エ) 消費者教育活動業務委託による適格消費者団体の活動支援
- ウ 市町村消費者行政活性化補助金
  - 市町村の相談窓口の充実・強化等を支援するため，23市町村に補助金15,624,357円を交付した。
  - (ア) 消費者行政担当者のレベルアップのための研修参加 12市町村
  - (イ) パンフレット作成等による消費者教育・啓発 6市町
  - (ウ) 先進性・モデル性の高い事業（弁護士無料相談会開催等） 3町
  - (エ) 配慮を要する消費者に対する相談・見守り体制の整備・運用 1市
  - (オ) SDGs への取組 1市

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

消費生活相談員の研修参加等により，県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化が図られたほか，テレビCM等様々な媒体を活用して消費者トラブル事例や相談窓口等を周知し，消費者教育・啓発の強化が図られた。

消費者基本計画（令和3年度～令和7年度）の数値目標の推進状況

項目	R3年度 実績 ①	R4年度 実績 ②	前年度 からの進捗 ②/①	R7年度 目標 ③	R7年度 目標に対する 達成度 ②/③
過去1年間に消費者トラブルを経験した人の割合（※）	—	—	—	12%	—
消費生活に関する情報の提供回数（県ホームページ，新聞，テレビ等を活用した県民または報道機関向けの情報提供）（各年度）	95回	166回	174.7%	100回	166%
消費者教育教材「社会の扉」等を活用した実践的な消費者教育を実施した高等学校等の割合（各年度）	88.9%	94.5%	106.3%	100%	94.5%
若年者の消費生活センターの認知度（※）	—	—	—	75%	—
県が実施する消費者教育（消費生活）講座の受講者数（各年度）	2,109人	2,808人	133.1%	5,500人	51.1%
消費者教育への参加の経験がある県民の割合（※）	—	—	—	60%	—
消費者安全確保地域協議会を設置している市町村数	3市5町	3市5町	100%	22市町村	36.4%
計量法に基づく商品量目検査の立入検査回数（各年度）	6,542個	7,261個	111%	7,700個	94.3%
製品3法に基づく県の立入検査回数（各年度）	コロナ禍のため 検査未実施	875個	—	750個	116.7%

項 目	R3年度 実績 ①	R4年度 実績 ②	前年度 からの進捗 (②/①)	R7年度 目 標 ③	R7年度 目標に対する 達成度 (②/③)
食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合 (※)	—	—	—	80%	—
社会や環境に配慮した商品・サービスを選択している人の割合 (※)	—	—	—	70%	—
消費者ホットラインの認知度 (※)	—	—	—	80%	—
消費生活相談員の研修参加率 (各年度)	100%	100%	100%	100%	100%
消費生活相談員を配置していない町村の担当職員の研修参加率 (各年度)	93.8%	93.8%	100%	100%	93.8%
適格消費者団体の設立	なし	あり	—	あり	—

※ 令和6年度に実施予定の意識調査で数値の確認を行う。

## 8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

### (1) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

#### ① ソーシャルビジネスなど持続可能な取組を生み出す仕組みづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
共生協働推進費	39,746	7,807	22,138	9,801	38,422	7,798	21,531	9,093	
内 訳	地域資源活用・協働促進事業	1,301	613	688	—	1,281	604	677	—
	地域貢献活動サポート事業	1,000	—	1,000	—	940	—	940	—
	コミュニティの担い手育成・支援事業	2,817	1,387	1,430	—	2,785	1,387	1,398	—
	共生・協働センター業務委託事業	11,614	5,807	5,807	—	11,614	5,807	5,807	—
	共生・協働センター運営事業	3,923	—	3,923	—	3,419	—	3,419	—
	共生・協働総合調整費	19,091	—	9,290	9,801	18,383	—	9,290	9,093

#### (1) 地域資源活用・協働促進事業（くらし共生協働課（共生・協働センター）） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や助言・支援を実施し、多様な主体の協働による地域資源の活用を図ることで、持続可能な地域づくりの取組を促進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア 地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会等

期 日	実施内容	場 所	参加人数
令和4年7月18日	シンポジウム「しる つながる ひろがる 地域づくり」の開催 ・ 県内活動者の事例発表 ・ 地域連携アドバイザーと参加者との交流会	かごしま県民交流センター	24人

###### イ 地域連携アドバイザー派遣事業による助言・支援

持続可能な地域づくりに向けて活動しようとする団体にアドバイザーを派遣し、助言や支援を行った。

団体等	実施地域	助言・支援内容	アドバイザー
日置市吹上町和田地区公民館	日置市	地域住民と移住者との協働による地域活性化	村上 裕希氏 (一般社団法人E'more秋名)
出水市米ノ津東地区コミュニティ協議会	出水市	空き家改修等を通じた地域活性化	加藤 潤氏 (特定非営利活動法人頼娃おこそ会)
潤ヶ野校区コミュニティ協議会	志布志市	空き家改修等を通じた地域活性化	加藤 潤氏 (特定非営利活動法人頼娃おこそ会)
志布志市商店街店主会活動テンカツ	志布志市	商店街活性化のためのビジョン策定	市村 良平氏 (株式会社スタジオグッドフラット)

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域資源の活用や多様な主体との連携・協力による持続可能な地域社会づくりに取り組む団体への支援により、活動の活性化が図られた。

(2) 地域貢献活動サポート事業（くらし共生協働課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

「ふるさと納税制度」を活用した寄附を通じて、NPOや地域コミュニティ等の多様な主体による地域貢献活動を応援することにより、その活動を活性化するとともに、「関係人口」の創出を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 令和3年度寄附募集（令和4年度実施）事業への助成

令和3年度の「ふるさと納税（かごしま応援寄附金）」の寄附募集において、寄附があった地域貢献活動を実施する団体に対して、寄附金を活用した助成を行った。

- ・ 助成事業：2事業（2団体）
- ・ 助成金：475,000円

イ 令和4年度寄附募集（令和5年度実施）事業への寄附募集

令和5年度に実施を予定している地域貢献活動に対する「ふるさと納税（かごしま応援寄附金）」の寄附募集を行った。

	令和5年度事業実施分
寄附募集期間	令和4年6月30日～12月31日
対象事業数	8事業（8団体）
寄附申込件数	12件
寄附金額	118,000円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「ふるさと納税制度」を通じて、NPO法人や任意団体などが行う地域貢献活動の推進及び寄附者等の関係人口の創出が図られた。

(3) コミュニティの担い手育成・支援事業（くらし共生協働課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

担い手の育成や支援を行い、地域コミュニティ活動の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地域づくり人育成事業

多様な主体との協働による地域課題の解決等に向けた取組に必要な人材を育成するため、地域づくりの企画力や実践力、活動のスキルを習得する5か月間・全12回の実践的な講座を開催した。

- ・ 受講者数：26人（うち修了証書授与者数：23人）

回	期日／会場	講座内容	受講者数
第1回	令和4年10月8日	・ オリエンテーション，お互いを知り合うワーク	24人
第2回	・ 鹿児島県庁内会議室	・ 講義「地方創生と地域コミュニティの役割」	24人
第3回	令和4年10月9日	・ 実践現場で学ぶ	延べ 23人
第4回	・ 霧島市横川町 ・ 南九州市穎娃町石垣地区 ・ 始良市平松	・ 鹿児島の実践事例に学ぶ① インタビューワーク (3か所のうちいずれかに参加)	
第5回	令和4年11月6日	・ 実践現場を振り返る 鹿児島の実践事例に学ぶ②	
第6回	・ 始良市脇元地区公民館	・ 課題の本質を探り，取り組むテーマを定める	25人
第7回	令和4年12月11日	・ ファシリテーション講座	18人
第8回	(Web開催)	・ 企画づくり	20人
第9回	令和5年1月15日	・ 課題探究と企画づくり及びアドバイザーからのフィードバック	22人
第10回	(Web開催)	・ プレゼンテーション講座 企画のブラッシュアップ	22人

回	期日／会場	講 座 内 容	受講者数
第11回	令和5年2月12日 ・鹿児島県社会福祉センター	・ プレゼンテーション アドバイザーからのフィードバック	21人
第12回	別館会議室	・ 全編の振り返りと今後の目標づくり	20人

※ このほか、過年度受講生を含めたオンライン同窓会を実施(令和5年3月4日、約36人)

イ コミュニティづくり支援団体育成

各種団体や機関が連携・協力した共生・協働による地域社会づくりの推進を図るため、「鹿児島県コミュニティづくり推進協議会」(会長：知事，事務局：くらし共生協働課)の活動を支援した。

※ 協議会の主な活動

(ア) 研修会等の実施

- ・ 定期総会の開催：令和4年5月19日 鹿児島県青少年会館 98人参加
- ・ 県コミュニティづくり推進大会の開催：令和5年2月3日 かごしま県民交流センター 250人参加

(イ) コミュニティづくり推進団体の顕彰

- ・ 共生・協働型地域コミュニティづくり推進優良団体の表彰：10団体表彰

(ウ) 生活学校・生活会議活動の支援

- ・ 推進委員の派遣：始良伊佐地区交流集会 1人

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域コミュニティの活動の担い手となる地域リーダー等の育成や資質向上が図られた。

(4) 共生・協働センター業務委託事業(くらし共生協働課(共生・協働センター)) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

共生・協働センターの業務のうち、NPO法に関する相談対応・予備審査や、展示・情報発信、活動支援など民間団体の特性を生かせる業務を委託し、共生・協働センターの機能の充実を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

委託先：特定非営利活動法人くすの木自然館と一般社団法人テンラボの共同事業体

ア 相談対応・予備審査(NPO法関係)

NPO法人の設立や組織運営等に係る一般的及び専門的な相談対応を行った。また、NPO法に基づく各種申請・届出等書類の予備審査を行った。

(ア) 利用者数、利用団体 (単位：人、団体)

利用者数	利用団体	利用団体の種類			
		自治会	ボランティア	NPO	その他
10,884	3,271	29	224	1,792	1,226

(イ) 相談内容 (単位：件)

相談件数等	相談内容				
	情報収集	NPOに関する相談	ミーティング・作業	協働に関する相談	その他
4,033	7	2,373	946	131	576

イ 展示・情報発信

センター内の展示・プレゼンスペースを活用し、NPO法人、企業、地域コミュニティ組織、ボランティア、その他各種団体の様々な取組事例等の情報発信を行った。

また、各種団体の活動状況の情報収集を行うとともに、ホームページや情報誌など各種広報媒体を活用した情報発信を行った。

ウ NPO法人等の活動支援

(ア) 普段、共生・協働センターを利用することが難しい遠隔地で地域づくり活動に取り組む方々向けに、その地域

に赴き地域づくり等の講座や相談対応を行う、「空飛ぶココラボ」を開催した。

内 容	開催場所及び期日	参加人数
○共生・協働活動事例プレゼン ○ワークショップ ○個別相談会	枕崎市 Camping Office osoto Makurazaki 令和4年11月29日	7人  (地域おこし協力隊, 一般社団法人, 市役所職員)

(イ) 共生・協働に関する活動を進めるうえで重要となるノウハウやスキルを学ぶ「テーマ別オンライン講座」を開催した。

内 容	期 日	参加人数
法人格ごとの特徴 非営利団体の設立・運営ルール	令和4年5月28日	20人
活動を進めるための資金調達と情報発信のコツ	令和4年7月17日	10人
現場で活かすファシリテーションのコツ	令和4年9月17日	10人
		延べ40人

(ウ) 県内プレイヤーの取り組みの発信及び交流を目的とした「テーマ別トークセッション」を開催した。

内 容	期 日	参加人数
地域と“自然・環境”の共生・協働	令和4年7月3日	13人
地域と“健康・安心”の共生・協働	令和4年8月21日	12人
地域と“観光・拠点づくり”の共生・協働	令和4年10月23日	6人
		延べ31人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ・ 活動支援に関する専門的な相談対応により、自主的・主体的な活動が促進された。
- ・ 委託先のホームページやFacebookも活用したことで、より効果的な情報発信が図られた。
- ・ オンライン講座や出張講座を行うことで、遠隔地に住む方々への活動支援が実施できた。

(5) 共生・協働センター運営事業 (くらし共生協働課 (共生・協働センター))

<1> 施策の目的

共生・協働センターにおいてNPO等の活動を支援し、共生・協働の地域社会づくりの理解促進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 特定非営利活動法人の設立相談対応及び設立認証等

(単位: 件, 法人)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
認 証 数	37	42	27	29	22
解 散 数	34	37	46	33	24
所 轄 庁 変 更	1	0	-1	0	2
NPO法人数	878	883	863	859	859

イ NPO法人の認証申請書, 事業報告書等の開示

ウ 共生・協働センターホームページにおける, 認証NPO法人の情報の提供及び法人設立手続等の広報

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

NPO法人が行う総会等の開催, 所轄庁への各種書類の提出, 情報開示などの法手続き等について, 理解促進及び遵守の意識向上が図られた。

(6) 共生・協働総合調整費 (くらし共生協働課)

<1> 施策の目的

NPO法人の認証等に関する市町村への権限移譲を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

特定非営利活動促進法に基づく法人認証等の権限を移譲している18市3町に対して、事務処理件数に応じた権限移譲交付金を交付した。

- 対象市町：鹿屋市，枕崎市，阿久根市，出水市，指宿市，西之表市，垂水市，薩摩川内市，日置市，曾於市，霧島市，いちき串木野市，南さつま市，志布志市，奄美市，南九州市，伊佐市，始良市，瀬戸内町，和泊町，知名町

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年度から、新たにいちき串木野市に権限を移譲した。また、令和5年度に向けて、十島村，さつま町に権限を移譲することが決定した。

② 地域力を結集するコミュニティ・プラットフォームづくりの促進等（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
共生協働推進費	8,662	3,070	5,592	—	5,594	2,192	3,402	—
内訳 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（再掲）	8,662	3,070	5,592	—	5,594	2,192	3,402	—

- (1) 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（くらし共生協働課）（地方創生関連事業）（再掲）

1（2）①の(1)において前述

③ 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
共生協働推進費	6,235	2,832	3,403	—	6,027	2,814	3,213	—
内訳 共生・協働の地域社会づくり基金造成事業	151	—	151	—	150	—	150	—
内訳 かごしま地域活性化協働推進事業	6,084	2,832	3,252	—	5,877	2,814	3,063	—

- (1) 共生・協働の地域社会づくり基金造成事業（くらし共生協働課）

＜1＞ 施策の目的

共生・協働の地域社会づくりを推進するための基金を造成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：円）

区分	金額
令和3年度末残高	1,612,558,636
運用益	150,351
事業取崩額	111,487,410
令和4年度末残高	1,501,221,557

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

29事業に対する充当を行うことで、共生・協働の地域社会づくりの推進が図られた。



(2) かがしま地域活性化協働推進事業（くらし共生協働課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域課題の解決に向けて、県とNPO等による協働事業を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県があらかじめ提示したテーマについて、NPO等から事業の企画提案を募集し、採択した4件の事業を、県とNPO等が協働で実施した。

取組テーマ	事業主体 (上段：NPO等，下段：県)	事業名
フリーランスの育成・支援による起業人材の確保	特定非営利活動法人薩摩リーダーシップフォーラムSELF 新産業創出室	起業人材フリーランスを鹿児島県の『稼ぐ力』の戦力に
住民の災害時の「食」への備えのための非常食啓発プロジェクト	特定非営利活動法人フードバンクかごしま 危機管理課	賞味期限間近の防災備蓄食品を活用した地域の防災訓練モデル構築事業
地域活性化等に通じたUIJターン者の確保・定着に向けた取組の促進	東シナ海の小さな島ブランド株式会社 北薩地域振興局総務企画課	甌島トライアルステイ事業
与論島における子育て中の居場所づくり	特定非営利活動法人よろん出産子育て応援隊あんまあ〜ず 大島支庁沖永良部事務所総務福祉課	与論島の子育て中の居場所づくり事業「ASiBee（アシビー）」

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

4事業の実施により、県とNPO等との協働によるモデル的な取組の創出につながった。

④ 「共に取り組む」気運の醸成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
共生協働推進費	15,537	5,807	9,730	—	15,033	5,807	9,226	—
内 共生・協働センター業務委託事業(再掲)	11,614	5,807	5,807	—	11,614	5,807	5,807	—
訳 共生・協働センター運営事業(再掲)	3,923	—	3,923	—	3,419	—	3,419	—

(1) 共生・協働センター業務委託事業（くらし共生協働課（共生・協働センター）） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

8（1）①の(4)において前述

(2) 共生・協働センター運営事業（くらし共生協働課（共生・協働センター）） （再掲）

8（1）①の(5)において前述

## 15 持続可能な行財政運営

### (1) 持続可能な行財政構造の構築

#### ① 社会経済情勢の変化等に対応できる持続可能な組織体制づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
共生協働推進費	11,614	5,807	5,807	—	11,614	5,807	5,807	—
内 訳 共生・協働センター 業務委託事業(再掲)	11,614	5,807	5,807	—	11,614	5,807	5,807	—

(1) 共生・協働センター業務委託事業 (くらし共生協働課 (共生・協働センター)) (地方創生関連事業) (再掲)

8 (1) ①の(4)において前述

## 16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

### (1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
県民交流センター費	3,272	3,272	—	—	3,266	3,266	—	—
内								
かごしま県民交流センター新型コロナウイルス感染防止対策事業	2,034	2,034	—	—	2,034	2,034	—	—
訳								
かごしま県民交流センターホームページ改修事業	1,238	1,238	—	—	1,232	1,232	—	—
計	3,272	3,272	—	—	3,266	3,266	—	—

#### (1) かごしま県民交流センター新型コロナウイルス感染防止対策事業

(青少年男女共同参画課(かごしま県民交流センター))

##### <1> 施策の目的

感染症拡大防止のための衛生用品等を整備し、かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

国の基本的対処方針や県の感染防止対策等を踏まえ、センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組に要する物品(マスク、消毒液、除菌ウェットティッシュ、ペーパータオル、ポリエチレン手袋)を購入・整備した。

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の感染者 0人

#### (2) かごしま県民交流センターホームページ改修事業(青少年男女共同参画課(かごしま県民交流センター))

##### <1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用者が減少する中、かごしま県民交流センターのホームページをリニューアルし、情報発信力の強化を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

ホームページの更新機能を高め、コロナ対策を含め、施設の説明、予約方法、写真等による館内情報等を迅速に掲載した。

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

施設利用者がコロナへの不安感を払拭し、安心してセンターを利用することに繋がるなど、センターの利用促進が図られた。

## (2) 子育て世帯などへの支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
青少年女性対策費	35,959	12,360	6,750	16,849	35,680	12,281	6,713	16,686
内 訳								
「生理の貧困」支援促進事業(再掲)	7,361	7,361	—	—	7,282	7,282	—	—
若者自立支援対策推進事業(再掲)	28,598	4,999	6,750	16,849	28,398	4,999	6,713	16,686
計	35,959	12,360	6,750	16,849	35,680	12,281	6,713	16,686

- (1) 「生理の貧困」支援促進事業(青少年男女共同参画課 男女共同参画室、青少年男女共同参画課 男女共同参画室(男女共同参画センター))〈地方創生関連事業〉(再掲)

1 (1) ③の(4)において前述

- (2) 若者自立支援対策推進事業(青少年男女共同参画課) 〈地方創生関連事業〉 (再掲)

2 (1) ②の(1)において前述

## (3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
共生協働推進費	9,562	9,562	—	—	9,523	9,523	—	—
内 訳								
ウィズコロナかごしま協働促進事業	9,562	9,562	—	—	9,523	9,523	—	—

- (1) ウィズコロナ協働活動促進事業(くらし共生協働課(共生・協働センター)) 〈地方創生関連事業〉

### 〈1〉 施策の目的

アフターコロナに向けた協働による持続可能な地域社会づくりを推進するため、様々な社会貢献活動を行う地域コミュニティやNPO、企業、大学等又はこれらの多様な主体が連携・協力して、新たな取組の着手や既存の取組の改善・拡充を図る活動に対し、必要な経費の一部の助成やコミュニティ・プラットフォーム形成地域における地域課題解決に向けたモデル的な取組を支援する。

### 〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

公募して採択した地域コミュニティやNPO法人などが取り組む事業に対し、必要な経費の一部を助成した。

- ・ 助成件数及び助成金額：15件(15団体) 5,375千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一層複雑・多様化する地域課題の解決を図るために市が示した取組テーマに対し、NPO法人等からの企画提案のあったモデル的な事業を県と市、コミュニティ・プラットフォーム、NPO法人等が協働で実施した。

- ・ 応募事業 3件
- ・ 採択事業 1件

事業名：地区コミュニティ協議会連携によるコミュニティビジネス推進プロジェクト

事業主体：友・ダンジェロ有限会社、薩摩川内市

### 〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

様々な社会貢献活動を行う地域コミュニティやNPO、企業、大学等又はこれらの多様な主体が連携・協力して、新たな取組の着手や既存の取組の改善・拡充を図る活動を支援することにより、アフターコロナに向けた協働による持続可能な地域社会づくりが推進された。

(2) ウィズコロナかごしま協働促進マッチング事業（くらし共生協働課（共生・協働センター）） （地方創生関連事業）

〈1〉 施策の目的

地域課題の解決に向けて外部からの協力を得たい地域コミュニティやNPO等と、地域課題の解決のノウハウやスキル、人材等を提供できる企業等の協働を促進するためにマッチングの機会を設けるとともに、マッチングの機会やその後のフォローを通じて、協働の取組に向けた合意形成等の創出を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

地域コミュニティやNPO等と企業等の協働を促進するためのマッチングイベント及び事例報告会を開催した。

実施内容	期 日	場 所	参加人数
第1回マッチングイベント	令和4年11月25日	県庁18階かごゆいテラス	35人
第2回マッチングイベント	令和4年12月13日	県庁18階かごゆいテラス	42人
マッチング事例報告会	令和5年2月25日	H I T T O B E (鹿児島市呉服町)	60人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

マッチングイベント等の実施により、地域コミュニティやNPO等と企業等の協働の取組が創出されるとともに、今後の取組に向けた合意形成等が図られた。